

第 46 期

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
至 平成12年3月31日

京セラ株式会社

No.3 0 1 0 8 8

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第46期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会社名 京セラ株式会社

英訳名 KYOCERA CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 西口泰夫

本店の所在の場所 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 電話番号 京都 075(604)3500(代)

連絡者 取締役 石田秀樹  
(経営管理本部長)

最寄りの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目3番14号 電話番号 東京 03(3274)1551(代)  
京セラ株式会社東京八重洲事業所

連絡者 東京八重洲  
事業所長 小林祥晃

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
京セラ株式会社 東京八重洲事業所	東京都中央区八重洲2丁目3番14号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目7番11号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿 革 .....	2
3. 事 業 の 内 容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従 業 員 の 状 況 .....	9
第2 事 業 の 状 況 .....	10
1. 業 績 等 の 概 要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	12
4. 経営上の重要な契約等 .....	14
5. 研 究 開 発 活 動 .....	15
第3 設 備 の 状 況 .....	16
1. 設備投資等の概要 .....	16
2. 主要な設備の状況 .....	16
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	18
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	19
1. 株 式 等 の 状 況 .....	19
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配 当 政 策 .....	23
4. 株 価 の 推 移 .....	24
5. 役 員 の 状 況 .....	25
第5 経 理 の 状 況 .....	30
監 査 報 告 書 .....	31
1. 連結財務諸表等 .....	35
監 査 報 告 書 .....	63
2. 財 務 諸 表 等 .....	67
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	94
第7 提出会社の参考情報 .....	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	96

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高(百万円)	647,155	714,765	725,312	725,326	812,626
税引前当期純利益(百万円)	163,769	116,425	105,380	61,800	97,468
当 期 純 利 益(百万円)	82,526	45,650	47,047	28,245	50,345
純 資 産 額(百万円)	667,173	709,840	769,980	769,493	798,450
総 資 産 額(百万円)	965,636	1,000,738	1,024,614	1,137,167	1,217,158
1株当たり純資産額 (円)	3,568.70	3,796.85	4,045.74	4,043.19	4,222.94
基本的1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	441.43	244.18	248.34	148.41	265.72
希薄化後1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	438.80	242.70	247.05	148.41	265.34
自 己 資 本 比 率 (%)	69.1	70.9	75.1	67.7	65.6
自 己 資 本 利 益 率 (%)	13.3	6.6	6.4	3.7	6.4
株 価 収 益 率 (倍)	16.45	28.75	28.19	42.99	64.58
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	93,525	83,877	74,343	125,525	107,930
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64,307	59,529	98,965	50,525	73,748
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,835	14,382	40,998	19,042	19,867
現金及び現金等価物の 期 末 残 高(百万円)	168,285	184,384	121,518	172,417	178,944
従 業 員 数 (名)					42,309
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高(百万円)	474,548	524,030	491,739	453,595	507,802
経 常 利 益(百万円)	93,307	96,907	65,737	52,009	69,471
当 期 純 利 益(百万円)	55,934	51,032	36,607	27,738	39,296
資 本 金(百万円)	104,827	104,840	115,703	115,703	115,703
発行済株式総数 (株)	186,951,310	186,955,174	190,318,300	190,318,300	190,318,300
純 資 産 額(百万円)	594,769	633,565	680,436	696,620	753,530
総 資 産 額(百万円)	802,292	809,705	809,416	811,660	902,172
1株当たり純資産額 (円)	3,181.41	3,388.86	3,575.26	3,660.29	3,959.32
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( 25.00)	( 30.00)	( 30.00)	( 30.00)	( 30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	299.19	272.97	193.23	145.75	206.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	297.31	271.32			
自 己 資 本 比 率 (%)	74.1	78.2	84.1	85.8	83.5
自 己 資 本 利 益 率 (%)	9.8	8.3	5.6	4.0	5.4
株 価 収 益 率 (倍)	24.27	25.72	36.23	43.77	83.11
配 当 性 向 (%)	20.1	22.0	31.2	41.2	29.1
従 業 員 数 (名)	13,162	13,270	13,594	13,759	13,746

- (注) 1. 当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。また、連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益については、第44期より米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。これに伴い第43期以前についても同基準に基づき修正再表示しています。
3. 財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しています。
4. 第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載を省略しています。
5. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

## 2. 沿 革

京セラ株式会社（旧 株式会社四国食菌化学研究所、昭和57年10月1日商号を京都セラミック株式会社から京セラ株式会社に変更）は、昭和45年10月1日を合併期日として、京都セラミック株式会社及び京セラ商事株式会社を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である京都セラミック株式会社の株式額面を50円に変更するため、同社が京セラ株式会社（旧 京都セラミック株式会社）に形式的に吸収される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については被合併会社である京都セラミック株式会社の沿革について記述していません。

昭和34年4月	資本金3百万円をもって京都市中京区西ノ京原町101番地に本社並びに工場を設立 ファインセラミックスの専門メーカーとして発足
昭和35年4月	東京出張所開設
昭和38年5月	滋賀県蒲生郡に滋賀蒲生工場を建設
昭和44年7月	鹿児島県川内市に鹿児島川内工場を建設 米国に販売会社として、現地法人キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立
昭和44年10月	国内販売会社、京セラ商事株式会社を設立
昭和45年10月	京セラ株式会社（旧 京都セラミック株式会社）に京都セラミック株式会社と京セラ商事株式会社を吸収合併
昭和46年1月	独国内にフェルドミュレ社と、合併会社フェルドミュレ・キョウセラ・ヨーロッパ・エレクトロニクス・パウエレメンテ GmbH（現 キョウセラ・ファインセラミックス GmbH、連結子会社）を設立
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部（昭和49年2月 第一部に指定替え）及び京都証券取引所に株式を上場
昭和47年7月	京都市山科区に本社新社屋を建設
昭和47年9月	東京証券取引所市場第二部（昭和49年2月 第一部に指定替え）に株式を上場
昭和47年10月	鹿児島県国分市に鹿児島国分工場を建設
昭和49年3月	香港に販売会社として、現地法人キョウセラ（ホンコン）リミテッドを設立
昭和51年2月	米国でADR（米国預託証券）を発行
昭和54年10月	鹿児島県国分市の鹿児島国分工場敷地内に総合研究所を建設
昭和55年5月	ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で第2回目のADRを発行
昭和56年5月	京セラ事務機株式会社（現 京セラコミュニケーションシステム株式会社、連結子会社）を設立
昭和57年10月	サイバネット工業株式会社、株式会社クレサンペール、日本キャスト株式会社、株式会社ニューメディカルの4社を吸収合併し、同時に商号を京セラ株式会社に変更
昭和58年4月	鹿児島エレクトロニクス株式会社を吸収合併
昭和58年10月	株式会社ヤシカを吸収合併
昭和59年4月	東京都世田谷区に東京中央研究所（現 横浜R&Dセンターに統合）を建設
昭和59年6月	第二電電企画株式会社（現 第二電電株式会社）を設立
昭和61年3月	株式会社タイトーに資本参加
昭和62年3月	第1回無担保転換社債を発行
昭和63年9月	欧州地域の統括会社としてキョウセラ・ヨーロッパ GmbH（現 連結子会社）を設立
平成元年2月	1993年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成元年8月	株式会社エルコインターナショナル（現 京セラエルコ株式会社、連結子会社）を買収
平成2年1月	米国で3回目のADRを発行 AVXコーポレーション（現 連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入
平成6年2月	1998年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成7年3月	神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを建設
平成7年7月	京都府相楽郡関西文化学術研究都市に中央研究所を建設
平成8年1月	第二電電株式会社と共同で株式会社京セラディーディーアイ未来通信研究所を設立
平成8年9月	住宅用ソーラー発電システム等の販売会社として株式会社京セラソーラーコーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成10年8月	京都市伏見区に本社新社屋を建設
平成12年2月	米国に携帯端末機の製造販売会社として、キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション（現 連結子会社）を設立

### 3. 事業の内容

当社は米国基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しています。なお、第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様に開示しています。

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社94社、持分法適用子会社7社、持分法適用関連会社20社（平成12年3月31日現在）により構成）の主な事業部門は、セラミック及びその関連製品、電子機器、光学精密機器及びファイナンス・その他営業収入の4つの事業部門によって構成されています。

各事業部門の具体的な内容は、次のとおりですが、この4事業部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

#### (1) セラミック及びその関連製品

この部門は、主に次の4つの製品分野によって構成されています。

##### ファインセラミック部品

当分野では、通信関連セラミックス部品、半導体製造装置用部品、光通信用部品、OA関連セラミックス部品、自動車用部品等を製造販売しています。

##### 半導体部品

当分野では、電子部品用表面実装パッケージ、レイヤーパッケージ、メタライズ製品等を製造販売しています。

##### 電子部品

当分野では、セラミックチップコンデンサ、温度補償型水晶発振器、サーマルプリントヘッド、電圧制御発振器、コネクタ等を製造販売しています。

##### 切削工具、宝飾品、バイオセラム、ソーラーシステム、セラミック応用品

当分野では、切削工具、太陽電池セル及びモジュール、宝飾品、医科用・歯科用インプラント等を製造販売しています。

当社は、通信情報関連部品、特に移動体通信機器向けの部品事業の強化を進めています。移動体通信機器用部品に求められている高性能、小型化、高周波などの特性を持つ優れた部品の開発を進めており、今後さらなる売上増加が見込まれます。特に、当社は、セラミックチップコンデンサ、温度補償型水晶発振器、電子部品用表面実装パッケージ、メタライズ部品などの製品において既に高い市場占有率を持ち、今後なお一層の売上の増加を目指しています。

また、太陽電池セル及びモジュールは、世界トップレベルの生産能力を有し、世界的な環境意識の高まりにより、大幅な売上成長が望める分野であると考えています。

#### 「主な関係会社」

AVXコーポレーション (AVX) TPC S.A. (TPC) 京セラエルコ(株) (KEC) キョウセラ・エルコ・コリア・カンパニー・リミテッド (KEKC) キョウセラ・アメリカ・インコーポレーテッド (KAI) キョウセラ・インダストリアル・セラミックス・コーポレーション (KICC) 韓国京セラ精工(株) (KPTK) 上海京瓷電子有限公司 (SKE) キョウセラ・アジア・パシフィック・PTE・リミテッド (KAP) キョウセラ・アジア・パシフィック・リミテッド (KAP/LTD) キョウセラ・マレーシア・Sdn.Bhd. (KMS) P.T.キョウセラ・インドネシア (PTKI) (株)京セラソーラーコーポレーション (KSC) キョウセラ・ファインセラミックス GmbH (KFG) キョウセラ・ファインセラミックス・S.A. (KFS) キョウセラ・ファインセラミックス・リミテッド (KFL) キョウセラ・ソーラー・インコーポレーテッド (KSI) キョウセラ・メキシカーナ・S.A.de C.V. (KMX)

## (2) 電 子 機 器

この部門は通信機器及び情報機器の2つの製品分野によって構成されています。

### 通 信 機 器

当分野では、PDC、CDMA、GSM方式の各種携帯電話機、PHS端末及びPHS関連製品の製造販売を行っています。

### 情 報 機 器

当分野は、環境対応型商品で、ランニングコストを従来のページプリンタに比較して大幅に引き下げた「エコシス」プリンタの製造販売を行っています。

この部門は当期に戦略的な買収及び資本参加を行っており、次期以降の大幅な売上増が見込まれます。通信機器では、新しく設立した米国製造販売子会社であるキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーションを軸として、CDMA方式の移動体通信端末を中心とした事業強化を図っています。また、今後のインターネット時代において、利用媒体として携帯端末が中心的な役割を担うとの見通しのもと、次世代携帯電話の開発を強化しています。情報機器では、将来のプリンタと複写機の複合化を見据えた技術開発と京セラミタ(株)との営業・製造等の相乗効果を最大限に生かすべく事業を進めています。

### 「主な関係会社」

京セラコミュニケーションシステム(株)(KCCS)、キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション(KWC)、キョウセラ・エレクトロニクス・インコーポレーテッド(KEI)、キョウセラ・エレクトロニクス・ヨーロッパGmbH(KEE)、キョウセラ・エレクトロニクス・フランス・S.A.(KEF)、キョウセラ・エレクトロニクス・ユークー・リミテッド(KEU)、キョウセラ・エレクトロニクス・イタリア・S.R.L.(KEIS)、キョウセラ・エレクトロニクス・ベネルクスB.V.(KEB)、キョウセラ・エレクトロニクス・オーストラリア・PTY・リミテッド(KEA)

## (3) 光 学 精 密 機 器

この部門は、一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ等の製造販売を行っています。今後大きな発展をとげるであろう電子映像関連の製品としてのデジタルカメラ事業の展開を進めると同時に、高級一眼レフカメラ「コンタックス」ブランドの売上増加に注力しています。

### 「主な関係会社」

京セラオプテック(株)(KOP)、ユニバーサル・オプティカル・インダストリーズ・リミテッド(UOI)、キョウセラ・ヤシカ・ド・ブラジル・インダストリア・エ・コマーシオ・リミターダ(KYB)、東莞石龍京瓷光学有限公司(SK0)、キョウセラ・オプティックス・インコーポレーテッド(KOI)、ヤシカ・キョウセラGmbH(YKG)、キョウセラ・ヤシカ・ユークー・リミテッド(KYU)、キョウセラ・ヤシカ・(フランス)S.A.(KYF)、ヤシカAG.(YAG)、ヤシカHandelsgesellschaft mbH(YAU)、ヤシカ・ホンコン・カンパニー・リミテッド(YHK)

## (4) ファイナンス・その他営業収入

この部門は、リース業、ホテル事業、不動産賃貸業などの事業から構成されています。これら事業分野は、当社主力事業の発展を補佐する事業として位置付けられており、支払営業費用や金融費用の削減に貢献しています。

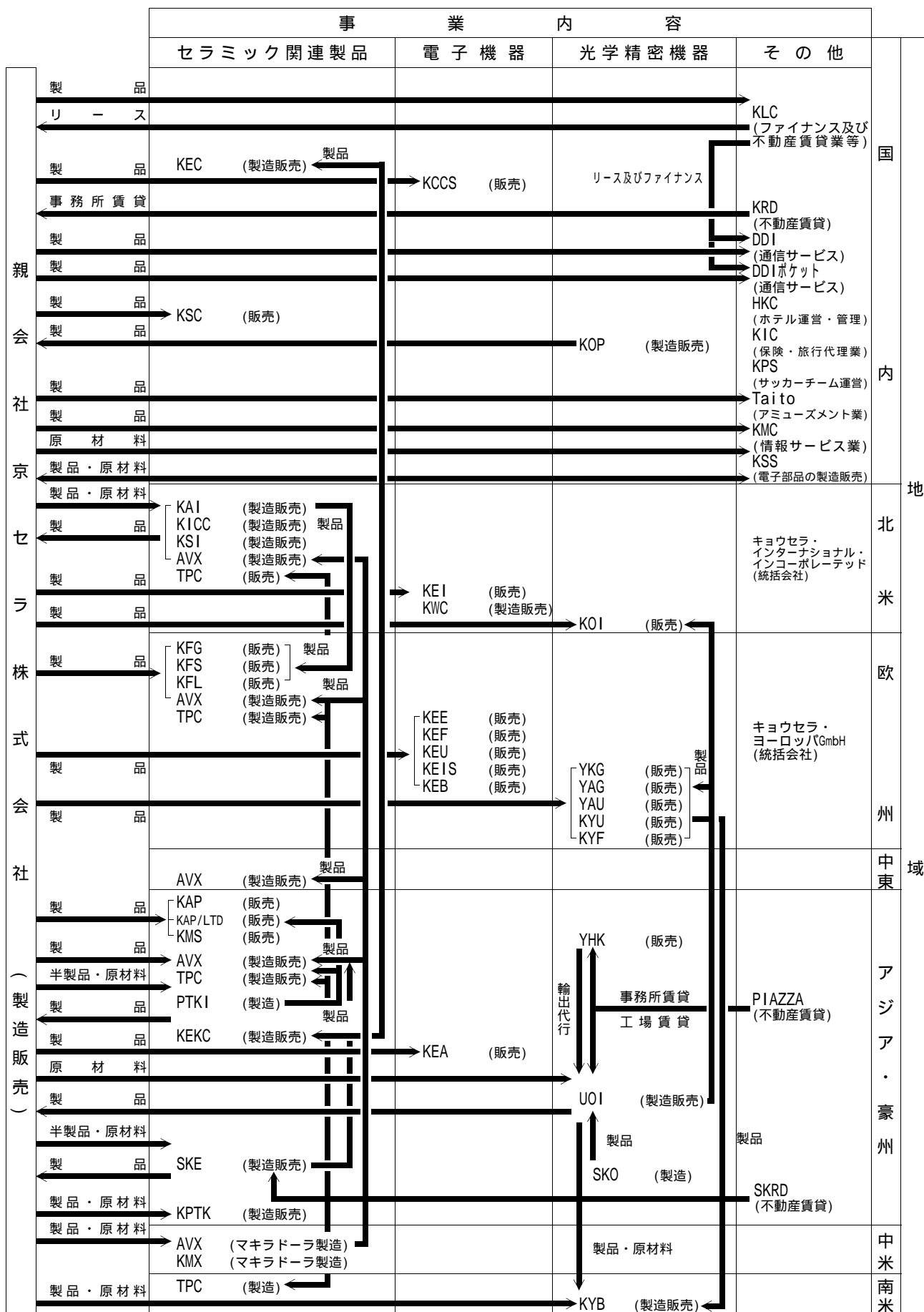
### 「主な関係会社」

京セラリーシング(株)(KLC)、京セラ興産(株)(KRD)、ピアザ・インベストメント・カンパニー・リミテッド(PIAZZA)、(株)ホテル京セラ(HKC)、上海京瓷房地產開発有限公司(SKRD)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりです。なお、ファイナンス・その他営業収入については、持分法を適用している関係会社とあわせて、その他の欄に記載しています。

### 「主な持分法適用関係会社」

第二電電(株)(DDI)、ディーディーアイポケット(株)(DDIポケット)、京セラインターナショナル(株)(KIC)、(株)京都パープルサンガ(KPS)、(株)タイトー(Taito)、(株)京セラマルチメディアコーポレーション(KMC)、キンセキ(株)(KSS)



(注) セラミック関連製品とはファインセラミック部品、半導体部品、電子部品及び切削工具・宝飾品・バイオセラム・ソーラーシステム・セラミック応用品並びにその他を総称しています。



#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 ま た は 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任 等		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(連結子会社)				%					
キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド	San Diego California, U.S.A.	US \$ 34,850千	北米地域の子会社に対する持株会社としての出資及び経営指導	100.00	4	0			
キョウセラ・アメリカ・インコーポレーテッド	San Diego California, U.S.A.	US \$ 15,000千	セラミック関連製品の製造販売	100.00 (100.00)	5	0		当社より製品・原材料の供給を受け北米地域で製造販売	
キョウセラ・エレクトロニクス・インコーポレーテッド	Atlanta Georgia, U.S.A.	US \$ 1,000千	電子機器の販売	100.00 (100.00)	2	0		当社及び当社子会社より製品の供給を受け北米地域で販売	
キョウセラ・オプティクス・インコーポレーテッド	Somerset New Jersey, U.S.A.	US \$ 239千	光学精密機器の販売	100.00 (100.00)	2	1		"	
キョウセラ・インダストリアル・セラミックス・コーポレーション	Vancouver Washington, U.S.A.	US \$ 1,250千	セラミック関連製品の製造販売	100.00 (100.00)	5	0		当社より製品・原材料の供給を受け北米地域で製造販売	KII より 工場建物 賃借
キョウセラ・ソーラー・インコーポレーテッド	Scottsdale Arizona, U.S.A.	US \$ 17千	ソーラー機器の製造販売	100.00 (100.00)	4	0		当社より製品半製品を仕入れ北米地域で組立販売	
キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション	San Diego California, U.S.A.	US \$ 27千	電子機器の製造販売	100.00 (100.00)	6	0			KII より 土地・建 物賃借
キョウセラ・ヨーロッパ GmbH	Neuss, Germany	DM 500千	欧州地域の子会社に対する経営指導	100.00	0	1			
ヤシカ・キョウセラ GmbH	Hamburg, Germany	DM 9,000千	光学精密機器の販売	100.00	1	1		当社及び当社子会社より製品の供給を受け欧州地域で販売	
キョウセラ・エレクトロニクス・ヨーロッパ GmbH	Meerbusch, Germany	DM 600千	電子機器の販売	100.00	1	1		"	
キョウセラ・エレクトロニクス・ベネルクス B.V.	Hoofddorp, The Netherlands	Eur 20千	"	100.00	1	2		"	
キョウセラ・ファインセラミックス GmbH	Esslingen, Germany	DM 3,300千	セラミック関連製品の販売	100.00	4	1		"	
キョウセラ・エレクトロニクス・フランス S.A.	St. Aubin, France	F.Fr 5,000千	電子機器の販売	100.00	2	2		"	
キョウセラ・ファインセラミックス S.A.	Rungis Cedex, France	F.Fr 2,000千	セラミック関連製品の販売	100.00 (100.00)	2	1		"	
キョウセラ・ヤシカ (フランス) S.A.	Villepinte, France	F.Fr 4,000千	光学精密機器の販売	100.00 (100.00)	1	1		"	
キョウセラ・ヤシカ・ユークー・リミテッド	Reading, U.K.	£ Stg 800千	"	100.00 (100.00)	0	1		"	
キョウセラ・エレクトロニクス・ユークー・リミテッド	Reading, U.K.	£ Stg 500千	電子機器の販売	100.00	2	1		"	
キョウセラ・エレクトロニクス・イタリア S.R.L.	Milano, Italy	Lit 3,500,000 千	"	100.00	2	1		"	
キョウセラ・ファインセラミックス・リミテッド	Fleet, U.K.	£ Stg 200千	セラミック関連製品の販売	100.00 (100.00)	3	1		"	AVX リミ テッドよ り事務所 賃借

名 称	住 所	資 本 金 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任 等		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
キョウセラ・アジア・パシフィック・PTE・リミテッド	Tiong Bahru Road, Singapore	US \$ 105千	セラミック関連製品の販売	100.00	4	1		当社より製品の供給を受け東南アジア地域で販売	
キョウセラ・アジア・パシフィック・リミテッド	Kowloon, Hong Kong	US \$ 32千	"	100.00 (100.00)	4	1		"	
ヤシカ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 15,000千	光学精密機器の販売仲介	100.00	3	3		当社子会社の東南アジア地域等での販売仲介	PIAZZAより事務所賃借
ユニバーサル・オプティカル・インダストリーズ・リミテッド	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 500千	光学精密機器の製造販売	100.00 (100.00)	3	3		当社及び当社子会社より製品・半製品・原材料の供給を受け東南アジア地域等で製造販売	PIAZZAより工場賃借
ピアザ・インベストメント・カンパニー・リミテッド	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 0千	不動産賃貸業	100.00 (100.00)	3	1		UOI及びYHKに建物の一部を賃貸	
キョウセラ・マレーシア・Sdn. Bhd	Penang, Malaysia	M \$ 270千	セラミック関連製品の販売	100.00 (100.00)	2	2		KAP/LTDを通して製品の供給を受け東南アジアで販売	
P.T. キョウセラ・インドネシア	Batam, Indonesia	US \$ 3,250千	セラミック関連製品の製造・販売	100.00 (99.00)	4	1		当社より半製品・原材料の供給を受け、当社及びAVXグループへ製品を供給	
キョウセラ・エレクトロニクス・オーストラリア・PTY・リミテッド	Nsw, Australia	A \$ 3,800千	電子機器の販売	100.00	3	0		当社より製品の供給を受け豪州地域で販売	
キョウセラ・ヤシカ・ド・ブラジル・インダストリア・エ・コマーション・リミターダ	Sao Paulo, Brazil	R \$ 16,300千	光学精密機器の製造販売	100.00 (16.40)	0	2		当社及び当社子会社より製品・原材料の供給を受け南米地域、当社子会社に製造販売	
上海京瓷電子有限公司	Shanghai, China	RMB ¥ 193,909千	電子部品の製造販売	75.00	6	2		当社より半製品・原材料の供給を受け当社及びAVXグループへ製品を供給	
上海京瓷房地產開発有限公司	Shanghai, China	RMB ¥ 24,893千	不動産賃貸業	100.00	4	0			
東莞石龍京瓷光学有限公司	Dongguan Guangdong, China	RMB ¥ 161,265千	光学精密機器の製造販売	90.00	4	4		UOIへ製品を供給	
韓国京セラ精工(株)	Incheon, Korea	Wn 15,000,000千	切削工具・治具等の製造販売	90.00	4	1	運転資金500百万円貸付	当社より製品・原材料の供給を受け韓国で製造販売	
AVXコーポレーション	Myrtle Beach South Carolina, U.S.A.	US \$ 881千	電子部品の製造販売	69.06 (2.59)	9	0		当社と相互に製品を供給しあい、北米地域を中心に製造販売	
TPC S.A.	St. Apollinaire, France	US \$ 16,778千	"	69.06 (69.06)	1	0		当社と相互に製品を供給しあい、欧州地域で製造販売	
京セラエルコ(株)	横浜市 都筑区	400百万円	"	100.00	5	0		当社と相互に製品を供給しあい、国内外で製造販売	当社より事務所賃借
京セラコミュニケーションシステム(株)	京都市 山科区	483百万円	電子機器の販売	82.73 (5.81)	6	0		当社より製品の供給を受け国内で販売	"
京セラオプテック(株)	東京都 青梅市	240百万円	光学精密機器の製造販売	100.00	5	1		当社へレンズ等の製品を供給	
(株)ホテル京セラ	鹿児島県 始良郡隼人町	10百万円	ホテル運営・管理	100.00 (100.00)	4	0			
(株)京セラソーラーコーポレーション	京都市 伏見区	300百万円	ソーラー機器の販売	100.00	7	0		当社より製品の供給を受け国内で販売	当社より事務所賃借

名 称	住 所	資 本 金 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任 等		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
京セラリーシング(株) (注)3	東京都 中央区	600百万円	各種動産のリース、 賃貸借、保守管理及 びファイナンス業	100.00	8	0	運 転 資 金 53,035百万円 付 貸	事 務 機 器 等 の リ ー ス	当社より事 務所賃借 当社がマン ション賃借
京セラ興産(株)	東京都 渋谷区	50百万円	不動産の所有・ 管理及び賃貸	100.00	5	0		当社へ事務所賃貸	当社よ り土地 賃借
その他 53社									
(持分法適用子会社) 京セラインターナ ショナル(株)	京都市 伏見区	10百万円	損害保険代理店及 び旅行代理店業	100.00	4	1		当社の損害保険手続 きの代理及び出張用 旅券発行の代理	当社よ り事務 所賃借
(株)京セラマルチメディ アコーポレーション	東京都 千代田区	3,500百万円	情報サービス業	62.76 ( 9.36)	5	0			
(株)京都パープルサンガ	京都市 下京区	3,605百万円	サッカーチーム 運営	55.48	9	2		広告宣伝費の支払い	
その他 4社									
(持分法適用関連会社) 第二電電(株) (注)1	東京都 千代田区	72,634百万円	電気通信事業	25.16	6	0		当社より製品の供給 を受け国内で販売	当社よ り建物 等賃借
ディーディーアイ ポケット(株) (注)1	東京都 港区	75,251百万円	"	33.68 ( 20.42)	2	0		"	当社よ り建物 等賃借
(株)タイトー (注)1	東京都 千代田区	6,400百万円	アミューズメン ト業	20.45	6	0		当社より原材料の供給 を受け、国内で製造販 売	当社よ り倉庫 賃借
キンセキ(株) (注)1	神奈川県 川崎市	14,192百万円	電子部品の製造 販売	22.54	5	0		当社と相互に製品・原 材料を供給しあい、国 内外で製造販売	
その他 16社									

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しています。  
3. 債務超過会社。債務超過の額は、平成12年3月末時点で15,216百万円です。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
セラミック及びその関連製品	30,877
電子機器	4,011
光学精密機器	2,975
ファイナンス・その他営業収入	290
本社部門	4,156
合計	42,309

(注) 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,746	36.1	13.2	6,192,255

- (注) 1. 従業員は就業人員です。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、上部団体には属していませんが、一部の子会社にて上部団体に属しています。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は、対前連結会計年度比12.0%増収の8,126億26百万円となりました。当連結会計年度においては、円高により、売上高は約670億円、税引前当期純利益は約285億円の影響を受けましたが、世界的な情報通信市場の拡大により、特に移動体通信端末向けの電子部品や半導体部品の需要が好調に推移しました。

また、利益については、増収効果及び生産性の向上により、営業利益は、対前連結会計年度比65.2%増益の921億51百万円となりました。税引前当期純利益は、対前連結会計年度比57.7%増益の974億68百万円、当期純利益は、対前連結会計年度比78.2%増益の503億45百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### セラミック及びその関連製品

当連結会計年度の受注高は、移動体通信端末向け電子部品や半導体部品の伸びにより、対前連結会計年度比27.0%増加し、6,045億10百万円となりました。また、生産金額（販売価格ベース）は、対前連結会計年度比19.7%増加の5,292億84百万円となりました。

これらの結果、この部門の売上高は、対前連結会計年度比16.1%増収の5,442億60百万円となりました。また、事業利益は、当社及びAVXコーポレーション（AVX）を中心に大幅な売上増と生産性の向上により、対前連結会計年度比90.9%増益の950億54百万円となりました。

品種別売上高の状況は次のとおりです。

#### 1) ファインセラミック部品：588億11百万円（対前連結会計年度比9.0%増収）

半導体市況の回復により、半導体製造装置用部品の売上が大幅に増加しました。また、光通信用部品の売上也順調に増加しました。

#### 2) 半導体部品：1,506億93百万円（対前連結会計年度比22.9%増収）

移動体通信端末市場の拡大に伴い、表面波（SAW）フィルタや水晶関連などの電子部品用表面実装（SMD）パッケージの売上が大きく増加しました。また、光通信デバイス用のセラミックパッケージの売上也順調に拡大しました。

#### 3) 電子部品：2,712億83百万円（対前連結会計年度比14.0%増収）

移動体通信端末やパーソナルコンピュータ（PC）市場の拡大により、セラミックコンデンサ、TCXO（温度補償型水晶発振器）やVCO（電圧制御発振器）などの発振部品、コネクタの売上が好調に推移しました。また、AVXの売上也情報通信市場向けの伸びを中心に、大幅な売上増加となりました。

#### 4) 切削工具・宝飾品・バイオセラム・ソーラーシステム・セラミック応用品：

576億92百万円（対前連結会計年度比19.5%増収）

国内個人消費の低迷により、宝飾品やセラミック応用品の売上は伸び悩みましたが、国内の住宅用太陽光発電システムの伸びにより、ソーラーシステムの売上が増加しました。また、切削工具やバイオセラムの売上也順調に増加しました。

## 電 子 機 器

当連結会計年度の受注高は、円高の影響等によりページプリンタの受注が減少し、全体では対前連結会計年度比2.0%の微減となる、2,097億69百万円となりました。また、生産金額（販売価格ベース）は、対前連結会計年度比7.8%増加の2,173億34百万円となりました。

これらの結果、この部門の売上高は、対前連結会計年度比8.3%増収の2,240億5百万円となりました。しかし、事業利益は、イリジウム事業整理損失を主因とする採算の悪化により、対前連結会計年度比11.2%減益の217億53百万円となりました。

品種別売上高の状況は次のとおりです。

### 1) 通信機器：1,682億40百万円（対前連結会計年度比14.9%増収）

国内のCDMA端末の売上は順調に増加し、また、当下期より海外市場向けのPHS関連製品や移動体通信端末の販売が本格的に始まったことにより、前連結会計年度比増収となりました。

### 2) 情報機器：557億65百万円（対前連結会計年度比7.5%減収）

欧州を中心にプリンタの販売台数は堅調に推移しましたが、円高と価格競争の激化の影響を受け、売上は前連結会計年度比減収となりました。

## 光 学 精 密 機 器

当連結会計年度の受注高は、国内での受注は増加したものの、円高により海外からの受注が減少し、結果として対前連結会計年度比2.3%の微増となる、400億30百万円となりました。また、生産金額（販売価格ベース）は、対前連結会計年度比1.4%微減の363億79百万円となりました。

これらの結果、この部門の売上高は、対前連結会計年度比0.3%増収の390億82百万円となりました。コンタックスブランドのカメラの販売は堅調に推移しましたが、コンパクトカメラの売上が減少し、前連結会計年度比微増となりました。また、事業利益は、連結子会社の収益性の改善により、対前連結会計年度比204.9%増益の36億80百万円となりました。

地域別売上高の状況は次のとおりです。

### 国 内 売 上 高

国内景気の低迷による影響はありましたものの、通信市場向けの半導体部品の需要増加等により、売上高は対前連結会計年度比で7.4%増収の4,002億47百万円となりました。

### 米 国 向 け 売 上 高

円高の影響を受けたものの、半導体製造装置用部品などのファインセラミック部品及び電子部品などの需要が大幅に伸びました。また、キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション設立により、通信機器の売上が加わり、売上高は対前連結会計年度比23.2%増収の1,489億27百万円となりました。

### 欧 州 向 け 売 上 高

プリンタの販売が、円高と価格競争激化の影響を受け、売上高は対前連結会計年度比2.1%減収の1,083億42百万円となりました。

### ア ジ ア 向 け 売 上 高

電子部品の売上増加に加え、PHS関連製品が当連結会計年度より出荷となったことにより、売上高は対前連結会計年度比30.5%増収の1,316億50百万円となりました。

なお、単独決算につきましては、売上高は、対前期比12.0%増収の5,078億2百万円、営業利益は、対前期比46.0%増益の550億13百万円、経常利益は、対前期比33.6%増益の694億71百万円、当期純利益は、対前期比41.7%増益の392億96百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動により、1,079億30百万円（対前連結会計年度比14.0%減少）の現金及び現金等価物を獲得しました。投資活動においては、737億48百万円（対前連結会計年度比46.0%増加）の現金及び現金等価物を使用し、財務活動については、198億67百万円（対前連結会計年度比4.3%増加）の現金及び現金等価物を使用しました。また、当連結会計年度における現金及び現金等価物の為替変動による目減りは、77億88百万円であり、これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度に比べ3.8%増加の1,789億44百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動のうち、資産及び負債の増減では、支払債務の増加等はありませんでしたが、受取債権やたな卸資産の増加が上回ったことにより、営業活動から獲得した現金及び現金等価物は前連結会計年度に比べ減少しました。

投資活動においては、約345億円のAVX社株式売却収入を得ましたが、売却可能な有価証券の購入や、買収によるキョウセラ・ソーラー・インコーポレーテッドやキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーションなどの子会社株式の取得により、現金及び現金等価物の使用は増加しました。

財務活動に使用した現金及び現金等価物は、借入金による調達返済に比べ約87億円上回ったものの、ストックオプション制度の導入に伴う自己株式の取得が約97億円生じたため、前連結会計年度比微増となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて表示しています。

## 3. 対処すべき課題

京セラグループは、「さらに成長し続ける企業」を目指し、今後の市場拡大が見込まれる「通信情報」「環境保全」「生活文化」の3つの産業市場において、マーケットリーダーとなる部品事業、機器事業、サービス・ネットワーク事業の創造に努めてまいります。さらに、これらの戦略事業に対しては、外部の経営資源の導入をも含め、事業基盤の強化を行っていく考えであります。特に、「通信情報」市場におけるインターネット関連事業については、今後の最重要事業分野として積極的な事業拡大を図ってまいります。

部品事業では、インターネット・アクセスの中心になるとされる移動体通信端末や基幹ネットワークである光通信ネットワーク向けに、当社、AVX、京セラエルコ(株)を中心に、グループを挙げて、より高付加価値製品の供給に努め、マーケットシェアの拡大ならびに収益率の向上に努めてまいります。また、一層の利益率の向上を図るため、海外生産を強化する一環として、中国上海市に新工場の建設を開始しており、本年10月より本格的に稼働する予定です。

機器事業においては、来期よりキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション及び京セラミタ(株)の収益が通年に亘り加わることにより、業績の拡大が見込まれます。本年2月のクアルコム社移動体通信端末部門の買収により、当社は、CDMA方式の通信サービスを行っている米国、韓国、日本の主要3カ国に事業基盤を確立しました。今後、CDMA方式の移動体通信端末事業に焦点を当てたグローバル展開を進めてまいります。さらに、第三世代の移動体通信サービスに対しても、製品開発や事業計画の立案を進めてまいります。また、京セラミタ(株)については、今後、当社のプリンタ事業と京セラミタ(株)の複写機事業との経営資源の融合により、グローバルな開発、製造、販売の推進によりシナジー効果を追求し、ドキュメント事業の拡大に努めてまいります。

サービス・ネットワーク事業においては、通信キャリア会社であるDDIグループや移動体通信端末向けにコンテンツの配信サービスを行っている京セラコミュニケーションシステム(株)を中心に、幅広いサービスの提供や市場開拓を行ってまいります。

このような事業展開を通じて、インターネット関連事業における強固な事業基盤の確立を目指してまいります。

なお、当社が受給した補助金・委託費について、補助金等の他の用途への使用等の行為があったとして、平成12年2月17日に通商産業省、3月30日に新エネルギー・産業技術総合開発機構より、補助金交付決定の一部を取り消すこと等の処分を受けました。また、当社の子会社である(株)京セラソーラーコーポレーションは、太陽光発電システムに関する補助金の取り扱いについて、手続代行に基づく補助金申請に不適切な行為があったとして、平成12年5月30日に通商産業省及び財団法人新エネルギー財団より、3年間の補助金の手続代行を停止する等の措置を受けました。上記の処分及び措置等に関する補助金の返還金額は、当社は延滞利息等を含め13百万円、(株)京セラソーラーコーポレーションは37百万円です。

今後このようなことを起こさぬよう、当社及び(株)京セラソーラーコーポレーションをはじめグループ企業を挙げて、内部の管理体制を強化するとともに遵法精神の再徹底をはかることによって、再発の防止と信頼の回復に努めてまいります。



#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) 技術援助契約

会社名	相手先名	国名	内 容	契 約 期 間
当 社	ハネウエル・インコーポレーテッド	米 国	オートフォーカスカメラ及びオートフラッシュカメラに関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成4年6月26日から 対象特許の満了日まで
	(株)日立製作所	日 本	液晶表示素子に関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成5年4月1日から 平成16年3月31日まで
	フィリップス・エレクトロニクス N.V.	オランダ	光磁気ディスクに関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成5年6月28日から 対象特許の満了日まで
	(株)半導体エネルギー研究所	日 本	アモルファスシリコンドラム及びそれを用いた装置に関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成6年2月15日から 対象特許の満了日まで
	日本碍子(株)	日 本	ジルコニアセラミックスに関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成6年6月15日から 対象特許の満了日まで
	インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション	米 国	セラミック製品、電気・電子部品等に関する特許実施権の許諾及び情報処理システム等に関する特許実施権の受諾(技術導入及び技術供与)	平成7年6月30日から 対象特許の満了日まで
	ソーラーフィジックス・コーポレーション	米 国	アモルファスシリコンドラム及びそれを用いた装置に関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成9年2月5日から 対象特許の満了日まで
	ディフェンスエヴァリュエーション・アンド・リサーチ・エイジェンシー	英 国	液晶パネルに関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成9年4月1日から 対象特許の満了日まで
	ジョンソン・マッセー・セミコンダクター・パッケージーズ・インク	米 国	半導体パッケージ及びプリント配線板に関する技術の実施許諾 (技術導入)	平成9年6月11日から 平成19年6月11日まで
	(株)東 芝	日 本	窒化アルミニウムに関連する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成9年9月10日から 平成14年12月31日まで
	クアルコム・インコーポレーテッド	米 国	CDMA方式の携帯電話に関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成8年8月31日から 対象特許の満了日まで
	セイコーエプソン(株)	日 本	STN型液晶表示パネルモジュールに関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成10年1月1日から 平成14年12月31日まで
	フィリップス・エレクトロニクス N.V.	オランダ	GSM方式の携帯電話端末に関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成11年2月15日から 平成21年2月11日まで
	ルーセント・テクノロジーズ・GRL・コーポレーション	米 国	GSM方式及びCDMA方式の携帯電話端末に関する特許実施権の許諾 (技術導入)	平成11年1月1日から 平成15年12月31日まで

##### (2) その他の重要な契約

会 社 名	相 手 先 名	内 容
当 社	GS/K Japan L.P.	インターネット関連のベンチャー企業への投資を目的とした基金「京セラ・ゴールドマン・サックス・ベンチャー・ファンド」を共同で設立する契約

## 5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場において、株主、投資家の皆様、京セラグループにとって存在価値のある事業の創造を目指しています。

研究開発活動は、上記経営の基本目標実現のために極めて重要な役割を担うものであり、それぞれの産業市場に対して次のような取り組みを進めています。

「通信情報産業市場」においては、データ通信、次世代携帯電話ネットワーク、ITS（高度交通情報システム）、ドキュメント機器関連の商品開発を進めています。

「環境保全産業市場」では、地球環境に貢献する製品として、ソーラーシステム、ごみ溶融炉用部品などの開発を行っています。

「生活文化産業市場」では、人々の生活を豊かにする製品としての高品質の各種ファインセラミック応用商品、光学精密機器の開発を行っています。

各事業分野での具体的な取り組みは次のとおりです。

### (1) セラミック及びその関連製品

#### データ通信

移動体通信端末をはじめとした通信機器や情報機器は、インターネットの一層の普及により、データ通信に対するニーズが高まっています。このような状況のもと、当社は、より小型、高機能かつ高周波対応の電子部品の開発を進めています。具体的には、小型大容量コンデンサ、小型高機能のTCXO、VCOなどの発振部品、さらにアンテナ・スイッチ・モジュールやその応用部品である高周波モジュールなどの開発を進めています。

#### ITS（高度交通情報システム）

ITS市場に対して、セラミックの材料特性を生かしたファインセラミック部品の開発を進めています。具体的には、衝突防止センサ用のミリ波モジュールなどの開発を行っています。また、半導体部品事業部門では、電気自動車など次世代自動車用の電装基板の実用化を目指し、開発を進めています。

#### ごみ溶融炉用ファインセラミック部品

セラミック材料を用いることで、ごみの焼成温度をあげることができ、ダイオキシンの削減につながる、ごみ溶融炉用ファインセラミック部品の開発を行っています。

### (2) 電子機器

#### IMT 2000

次世代の携帯電話ネットワーク技術である「IMT 2000」対応の携帯電話端末の開発を開始しています。当社は、日本、韓国、米国の世界3カ国に開発拠点を有しており、それぞれの開発拠点において、次世代携帯電話端末の開発を進めています。

#### ドキュメント機器

今後のページプリンタと複写機の複合機化の動きを見据え、当社と京セラミタ(株)の技術の融合を行い、新しいドキュメント機器の開発を行っています。これまでプリンタ技術で培ったネットワーク機能を生かした複写機や耐久性の長い「アモルファスシリコンドラム」を搭載した複写機などの開発を行っています。

### (3) 光学精密機器

コンタックスブランドの高級一眼レフカメラや電子映像メディアである高精度のデジタルカメラなどの新製品の開発を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、283億62百万円となり、対売上高比3.5%となりました。各事業分野別には、セラミック及びその関連製品は238億59百万円、電子機器は28億12百万円、光学精密機器は16億91百万円です。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「経営資源効率重視」の経営の実践を基本とし、今後成長の見込まれる事業分野に対して積極的な設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の合計金額は、647億31百万円となり、対前連結会計年度比10.9%の増加となりました。

セラミック及びその関連製品部門の設備投資額は、535億80百万円（設備投資総額に占める割合は、82.8%）で対前連結会計年度比26.9%の大幅な増加となりました。移動体通信端末機器や光通信ネットワークをはじめとした通信機器関連の部品、具体的には、SMDパッケージ、TCXO、セラミックチップコンデンサ及びフェルールなどの能力増強のための設備投資を積極的に行いました。

当連結会計年度の電子機器部門の設備投資額は、65億87百万円（同10.2%）対前連結会計年度比19.3%の増加となりました。CDMA端末などの通信機器の製造設備の増強や、情報機器においては、新製品の量産開始に必要な設備投資を行いました。

光学精密機器部門の設備投資額は、14億22百万円（同2.2%）対前連結会計年度比51.4%の減少となりました。当連結会計年度は、コンタックスブランドカメラの新製品用生産設備の導入などを行いました。

ファイナンス・その他営業収入部門の設備投資額は、12億45百万円（同1.9%）となり、対前連結会計年度比519.4%と大幅な増加となりました。この増加は、京セラ興産(株)グループの設備投資の増加によるものです。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等によるファイナンスは行いませんでした。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は行っていません。

### 2. 主要な設備の状況

#### (1) 提 出 会 社

(平成12年3月31日現在)

事業所名	所在地	セグメント の名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (単位:百万円)					従 業 員 数 (名)	摘 要
				建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
川 内 工 場	鹿児島県川内市	セラミック 及びその関 連製品	電子部品 製造設備	8,911	17,769	937 (180,128)	487	28,104	2,504	
国 分 工 場	鹿児島県国分市	セラミック 及びその関 連製品	半導体部品 製造設備	7,780	14,302	975 (254,764)	267	23,324	3,407	
滋 賀 工 場	滋賀県蒲生郡蒲生町 ・ 八日市市	セラミック 及びその関 連製品	ファインセラミッ ク部品製造設備	6,935	12,113	3,480 (443,243)	266	22,794	2,184	
本 社	京都市伏見区	セラミック 及びその関 連製品 本社部門	本社ビル	7,890	1,865	1,150 (8,890)	152	11,057	979	
三 重 工 場	三重県度会郡玉城町	電子機器	プリンタ製 造設備	554	1,532	75 (16,239)	130	2,291	408	

## (2) 国内子会社

(平成12年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
京セラコミュニケーションシステム(株)	京都市山科区	電子機器	コンピューター他	167	5	( )	195	367	1,278	
京セラ興産(株)	東京都渋谷区	ファイナンス 及びその他営業収入	ホテル及び賃貸用ビルディング	7,579	133	5,652 (21,474)	1,213	14,577	8	
京セラオプテック(株)	東京都青梅市	光学精密機器	光学レンズ製造設備	321	520	16 (6,461)	91	948	298	
京セラエルコ(株)	神奈川県横浜市	セラミック及びその関連製品	コネクタ製造設備	149	1,712	354 ( )	1,157	3,372	257	

## (3) 在外子会社

(平成12年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
AVX コーポレーション	Myrtle Beach South Carolina, U.S.A.	セラミック及びその関連製品	電子部品製造装置	4,456	6,038	416 (63,729)	1,015	11,925	2,030	
AVX リミテッド	Paignton, U.K.	セラミック及びその関連製品	電子部品製造装置	369	3,210	85 (14,400)	2,595	6,259	692	
キョウセラ・アメリカ・インコーポレーテッド	San Diego, California, U.S.A.	セラミック及びその関連製品	半導体部品製造装置	62	876	80 (28,224)	1,174	2,192	868	
キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション	San Diego, California, U.S.A.	電子機器	通信機器製造装置		5,775	( )	3,337	9,112	762	
上海京瓷電子有限公司	Shanghai China	セラミック及びその関連製品	ファインセラミック部品製造装置	959	1,981	( )	133	3,073	550	
東莞石龍京瓷光学有限公司	Dongguan, Guangdong, China	光学精密機器	光学機器製造装置		668	( )	6,815	7,483	2,045	
韓国京セラ精工(株)	Incheon, Korea	セラミック及びその関連製品	切削工具製造装置	363	360	347 (19,914)	6	1,076	147	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。
2. 土地及び建物の一部につき、賃借しているものがありますが、金額に重要性がないため記載していません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとに表示しています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、約90,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	平成12年3月末計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セラミック及びその関連製品	68,400	電子部品、半導体部品の増産のための設備導入	自己資金
電子機器	14,400	移動体通信機器、プリンタの増産のための設備導入	同上
光学精密機器	2,700	生産合理化のための設備導入	同上
ファイナンス・その他営業収入	4,500	ホテル新築	銀行借入
合計	90,000		

- (注) 1. 金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。  
2. 各セグメントの計画概要は次のとおりです。

#### セラミック及びその関連製品

移動体通信端末向け部品の生産能力増強を進めるべく、国内でのセラミックコンデンサ、TCXO、VCOなどの電子部品、SMDパッケージ、光通信用パッケージなどの半導体部品の生産拡大を図ってまいります。

また、海外においては、中国において新工場の建設を予定しており、コンデンサやSMDパッケージに加え、光通信用部品などのファインセラミック部品の生産を開始する計画です。

#### 電子機器

来期より、キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション、京セラミタ(株)が加わることにより、当連結会計年度に比較し増加する計画です。

#### 光学精密機器

新製品のための投資及び既存の製品の生産性向上のための設備導入を計画しています。

#### ファイナンス・その他営業収入

国内子会社においてホテルの新築を行っています。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような、設備の売却、撤去または滅失の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	600,000,000株	
計	600,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月30日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	190,318,300株	190,318,300株	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所 ニューヨーク証券取引所	市場第一部 市場第一部 ADR(米国預託証券)による上場 (注)
	計		190,318,300株	190,318,300株		

(注) 議決権を有しています。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年4月1日～平成9年3月31日	株 3,864	株 186,955,174	百万円 12	百万円 104,840	百万円 12	百万円 163,630	新株引受権付社債の引受権行使による増加
平成9年4月1日～平成10年3月31日	3,363,126	190,318,300	10,862	115,703	10,856	174,487	新株引受権付社債の引受権行使による増加

#### (3) 所有者別状況

(平成12年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	名 0	277	89	896	750 (10)	50,730	52,742	
所有株式数	単位 0	670,444	31,183	142,853	641,247 (219)	412,249	1,897,976	株 520,700
割合	% 0.00	35.32	1.64	7.53	33.79 (0.01)	21.72	100	

- (注) 1. 「個人その他」及び「単位未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、12,596単位及び84株含まれています。
2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が181単位及び338株含まれています。

#### (4) 大株主の状況

(平成12年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
稲 盛 和 夫	京都市伏見区桃山町島津58 9	8,406 <sup>千株</sup>	4.42%
株式会社 三 和 銀 行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	7,816	4.11
株式会社 京 都 銀 行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	7,218	3.79
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント 〔常任代理人 株式会社 富 士 銀 行〕	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,708	3.00
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,984	2.62
財 団 法 人 稲 盛 財 団	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地	4,680	2.46
ケ イ アイ 興 産 株 式 会 社	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地	4,549	2.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ ー 〔常任代理人 株式会社 富 士 銀 行〕	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,136	2.17
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	4,067	2.14
ナ ッ ツ ク ム コ 〔常任代理人 株式会社 三 和 銀 行〕	C/O CITIBANK ADR DEPT FOREIGN SEC. 111 WALL ST. NEW YORK NY10015  (東京都千代田区大手町1丁目1番1号)	3,766	1.98
計		55,334	29.07

(注) ナッツ クムコは、ADRの受託機関であるシティバンク、エヌ・エイの株式名義人です。

#### (5) 議決権の状況

(平成12年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	1,258,300 <sup>株</sup>	188,539,300 <sup>株</sup>	520,700 <sup>株</sup>	単位未満株式数には、当社所有の自己株式84株が含まれています。

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18,100株及び338株含まれています。

2. 「自己株式等」の中には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式1,258,000株(ストックオプション権利保有者の権利喪失に伴い権利行使の対象にならない株式14,400株含む)が含まれています。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	京セラ株式会社	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	1,258,300 <sup>株</sup>		1,258,300 <sup>株</sup>	0.66%	株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,300株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれています。
	計		1,258,300		1,258,300	0.66	

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、定時株主総会終了時に在任・在籍する下記の対象者に対して付与することを、平成11年6月29日の第45期定時株主総会及び平成12年6月29日の第46期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成11年6月29日決議分>

付与対象者	株式の種類	株 式 数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役名誉会長	普通株式	16,000株	1	平成11年10月1日から平成15年9月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は禁止 2
代表取締役会長	普通株式	16,000株	1	平成11年10月1日から平成15年9月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は禁止 2
代表取締役社長	普通株式	16,000株	1	平成11年10月1日から平成15年9月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は禁止 2
代表取締役副社長 (4名)	普通株式	一律 計 12,000株 48,000株	1	平成11年10月1日から平成15年9月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は禁止 2
代表取締役専務 (4名)	普通株式	一律 計 10,000株 40,000株	1	平成11年10月1日から平成15年9月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は禁止 2
常 務 取 締 役 (5名)	普通株式	一律 計 8,000株 40,000株	1	平成11年10月1日から平成15年9月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は禁止 2
取 締 役 (20名)	普通株式	一律 計 6,000株 120,000株	1	平成11年10月1日から平成15年9月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は禁止 2
理事、参事、副参事の うち、当社報償 委員会の認めた者 (858名)	普通株式	一律 計 1,200株 1,029,600株	1	平成11年10月1日から平成15年9月30日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は禁止 2

<平成12年6月29日決議分>

付与対象者	株式の種類	株 式 数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成11年7月1 日以後・副参事 の資格を得た従 業員のうち、当 社報償委員会の 認 め た 者 (64名)	普通株式	一律 計 1,200株 76,800株	1	平成12年10月1日から平成16年9月30日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は禁止 2



- (注) 1 権利付与日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が権利付与日の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。
- なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 2 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

#### 株式の種類 普通株式

#### イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

(平成12年6月29日現在)

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成11年6月29日決議)	1,325,600 <sup>株</sup>	14,000,000,000 <sup>円</sup>	(注)1.2
前決議期間における取得自己株式	1,325,600	9,713,933,004	
残存授権株式の総数及び価額の総額		4,286,066,996	
未 行 使 割 合	%	30.6%	

- (注) 1. 前授権株式数の前定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.7%です。
2. 取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や志気を高めることを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得です。

#### ロ. 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

#### ハ. 取得自己株式の処理状況

(平成12年6月29日現在)

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	95,300 <sup>株</sup>	1,069,495,400 <sup>円</sup>	1,230,300 <sup>株</sup>	(注)
利益による消却 のための取得自己株式				
資本準備金による消却 のための取得自己株式				
再評価差額金による消却 のための取得自己株式				
計			1,230,300	

- (注) 譲渡株式数及び処分価額の総額には、ストックオプション権利保有者の権利喪失に伴い、市場で売却された株式32,700株(566,880,000円)が含まれています。

## (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成12年6月29日決議)

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	76,800 <sup>株</sup>	2,700,000,000円を上限	(注)1.2
利益による消却のための買受けに係るもの				
資本準備金による消却のための買受けに係るもの				
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの				
計			2,700,000,000円を上限	

- (注) 1. 授権株式数の当定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.0%です。  
2. 取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得です。

### [資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

#### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3. 配 当 政 策

当社は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努め、無償交付や株式分割による実質的な増配についても、株主の方々に報いるべく積極的に実施してきました。今後とも、配当については、1株につき60円の配当を基準とし、1株当たりの利益やキャッシュ・フローの増加に努め、その結果を基に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えています。

また、内部留保につきましては、今後も積極的な投資を行うことにより業績拡大を図る考えであり、必要な時に必要な投資を行うことができるよう、内部留保を高水準に保ちたいと考えています。特に、今後の事業拡大を図る戦略分野に対しては、積極的な投資を行い、“さらに成長し続ける企業”となることが、株主の方々の利益にもつながるものと確信しています。

なお、当期末の利益配当金は、1株につき30円とし、中間配当金1株につき30円と合わせて、前年と同額の年60円に決定しました。

その結果、当期の配当性向は29.1%、株主資本配当率は1.5%となりました。

なお、当期の中間配当に関する取締役会決議は、平成11年11月16日に行っています。

#### 4. 株 価 の 推 移

最近 5 年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	
	決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	
	最 高	8,960 <sup>円</sup>	8,020	10,200	7,460	28,000	
	最 低	6,070 <sup>円</sup>	6,460	5,540	4,800	6,200	
最近 6 箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成11年 10 月	11 月	12 月	平成12年 1 月	2 月	3 月
	最 高	10,060 <sup>円</sup>	14,600	26,500	28,000	19,390	19,500
	最 低	7,950 <sup>円</sup>	9,670	11,380	16,310	16,600	14,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役名誉会長	稲 盛 和 夫 (昭和7年1月30日生)	昭和30年4月 松風工業株式会社入社 昭和34年4月 当社設立、当社取締役就任 昭和37年5月 当社常務取締役就任 昭和39年5月 当社専務取締役就任 昭和41年5月 当社代表取締役社長就任 昭和59年6月 第二電電企画株式会社(現 第二電電株式会社)代表取締役会長就任 昭和60年6月 当社代表取締役会長就任 平成2年6月 株式会社タイトー取締役会長就任 平成4年6月 当社取締役会長就任 平成6年1月 株式会社京セラパープルサンガ(現株式会社京都パープルサンガ)代表取締役会長就任 平成9年6月 当社取締役名誉会長就任(現在) 第二電電株式会社取締役名誉会長就任(現在) 株式会社タイトー取締役名誉会長就任(現在) 平成11年7月 株式会社京都パープルサンガ代表取締役名誉会長就任(現在)	8,406
代表取締役会長	伊 藤 謙 介 (昭和12年12月17日生)	昭和34年4月 当社入社 昭和50年3月 当社電子部品事業本部長 昭和50年5月 当社取締役就任 昭和54年8月 当社常務取締役就任 昭和56年7月 当社専務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役副社長就任 平成元年6月 当社代表取締役社長就任 平成4年6月 京セラインターナショナル株式会社代表取締役会長就任(現在) 京セラオプテック株式会社代表取締役会長就任(現在) 平成5年5月 京セラ興産株式会社代表取締役会長就任(現在) 平成7年6月 京セラリーシング株式会社代表取締役会長就任(現在) 京セラ電子機器株式会社(現 京セラコミュニケーションシステム株式会社)代表取締役会長就任(現在) 京セラエルコ株式会社代表取締役会長就任(現在) 平成9年4月 東莞石龍京瓷光学有限公司董事長就任(現在) 平成9年5月 株式会社ホテル京セラ代表取締役会長就任(現在) 平成9年6月 上海京瓷電子有限公司董事長就任(現在) 株式会社京セラマルチメディアコーポレーション代表取締役会長就任(現在) 平成11年6月 当社代表取締役会長就任(現在) 平成11年7月 株式会社京都パープルサンガ代表取締役会長就任(現在)	585

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	西 口 泰 夫 (昭和18年10月9日生)	昭和47年10月 日本計算器株式会社入社 昭和50年3月 当社入社 昭和61年4月 当社ファインセラミック事業本部薄膜事業部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役専務就任 平成9年5月 株式会社京セラディーディーアイ未来通信研究所代表取締役会長就任(現在) 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成12年1月 京セラミタ株式会社代表取締役会長就任(現在)	2
代表取締役副社長 〔ファインセラミック事業本部部長兼薄膜事業本部部長〕	中 村 昇 (昭和19年10月6日生)	昭和42年3月 当社入社 昭和63年2月 当社ファインセラミック事業本部副本部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役専務就任 平成10年6月 当社ファインセラミック事業本部部長兼薄膜部品事業本部部長(現在) 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任(現在)	3
代表取締役副社長 (電子部品事業本部部長)	山 本 道 久 (昭和17年11月13日生)	昭和40年3月 シスコ株式会社入社 昭和45年3月 当社入社 昭和61年5月 当社ファインセラミック事業本部半導体事業部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役専務就任 平成9年2月 当社電子部品事業本部部長(現在) 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任(現在)	9
代表取締役副社長 (関連会社育成本部部長)	梅 村 正 廣 (昭和18年8月8日生)	昭和41年3月 当社入社 昭和61年4月 キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド財務担当取締役上級副社長 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社関連会社育成本部部長(現在) 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役専務就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任(現在)	5
代表取締役専務 (商品事業本部部長)	明 石 靖 夫 (昭和19年5月29日生)	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社商品事業本部副本部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役専務就任(現在) 平成10年8月 韓国京セラ精工株式会社代表理事就任(現在) 平成11年7月 当社商品事業本部部長(現在)	6
代表取締役専務 〔総務本部部長兼東京本部部長〕	森 篤 (昭和12年9月9日生)	昭和36年4月 株式会社三和銀行入行 昭和63年3月 三和スタッフサービス株式会社代表取締役就任 平成元年5月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成4年6月 京セラインターナショナル株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役専務就任(現在) 平成11年6月 当社総務本部部長兼東京本部部長(現在)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役専務	ベネディクト・ローゼン (昭和11年4月20日生)	昭和33年3月 スブラーグ・エレクトリック入社 昭和47年1月 AVXコーポレーション入社 平成2年9月 同社取締役社長兼最高執行責任者就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成5年4月 AVXコーポレーション取締役社長兼最高経営責任者就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社代表取締役専務就任(現在) 平成9年7月 AVXコーポレーション取締役会長兼最高経営責任者就任(現在)	千株 1
代表取締役専務	ロドニー・ランソーン (昭和20年2月5日生)	昭和46年10月 クーパース・アンド・ライブランド(現 プライスウォーターハウスクーパースLLP)入社 昭和54年9月 キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド入社 昭和62年1月 同社取締役社長就任(現在) 平成元年6月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役専務就任(現在)	2
常務取締役 (商品事業本部長 副本部長)	吉田 春雄 (昭和15年3月14日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和61年11月 当社クレサンベール応用商品事業部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成11年7月 当社商品事業本部副本部長(現在)	65
常務取締役 (半導体部品 事業本部長)	岸本 勲夫 (昭和18年11月30日生)	昭和38年3月 住友電気工業株式会社入社 昭和42年3月 当社入社 昭和63年2月 当社ファインセラミック事業本部セラミック事業部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成6年4月 当社半導体部品事業本部長(現在) 平成9年6月 当社常務取締役就任(現在)	3
常務取締役 (情報機器 事業本部長)	関 浩二 (昭和12年12月8日生)	昭和31年4月 富士通株式会社入社 昭和44年5月 サイバネット工業株式会社入社 昭和63年2月 当社周辺機器事業部長兼三重玉城工場長 平成元年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成12年1月 京セラミタ株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成12年4月 当社情報機器事業本部長(現在)	2
常務取締役	ジョン・ギルバートソン (昭和18年12月4日生)	昭和47年5月 コーニンググラス入社 昭和56年1月 AVXコーポレーション入社 平成6年5月 同社最高執行責任者就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年7月 AVXコーポレーション取締役社長兼最高執行責任者就任(現在) 平成11年6月 当社常務取締役就任(現在)	3
取締役	右成 勝一 (昭和16年8月27日生)	昭和42年4月 ホテル阪神株式会社入社 昭和48年4月 当社入社 昭和63年8月 キョウセラ・アジア・リミテッド取締役社長就任 平成元年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年1月 キョウセラ・ヤシカ・ド・ブラジル・インダストリア・エ・コマércio・リミターダ代表取締役社長(現在)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (ファインセラミック 事業本部副本部長)	湯川 勲 (昭和17年11月28日生)	昭和40年4月 村田機械株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 平成2年3月 当社ファインセラミック事業本部フ ァインセラミック営業部長 平成7年6月 当社取締役就任(現在) 平成9年2月 当社ファインセラミック事業本部副 本部長(現在)	千株 1
取締役 (半導体部品事業本部 副本部長)	岡本 昭好 (昭和21年1月16日生)	昭和44年3月 当社入社 昭和63年2月 当社半導体部品事業本部副本部長 平成3年6月 当社取締役就任(現在) 平成6年4月 当社半導体部品事業本部副本部長 (現在)	4
取締役 (資材本部長)	伊藤 卓 (昭和19年7月31日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年4月 当社電子部品事業本部副本部長兼電 子部品営業統括部長 平成3年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年6月 当社資材本部長(現在)	9
取締役 (経営推進室長)	高橋 幸男 (昭和18年7月15日生)	昭和41年4月 三菱レイヨン株式会社入社 昭和52年4月 当社入社 平成3年6月 当社関連会社育成本部副本部長 平成3年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年6月 当社経営推進室長(現在)	1
取締役 (通信機器事業本部長)	久木 寿男 (昭和21年7月2日生)	昭和44年3月 当社入社 平成2年4月 当社半導体部品事業本部副本部長兼 半導体部品営業統括部長 平成3年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年4月 当社通信機器事業本部長(現在)	3
取締役 (電子部品事業本部 副本部長)	竹田 真人 (昭和18年7月27日生)	昭和42年4月 株式会社三協精機製作所入社 昭和54年8月 当社入社 平成3年4月 当社電子部品事業本部長 平成3年6月 当社取締役就任(現在) 平成9年2月 当社電子部品事業本部副本部長(現在)	1
取締役 (商品事業本部 ソーラーエネルギー 事業部長)	永谷 健一 (昭和20年5月24日生)	昭和43年4月 日本タイプライター株式会社入社 昭和44年11月 東光株式会社入社 昭和56年2月 当社入社 平成5年4月 当社薄膜部品事業本部副本部長 平成5年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年4月 当社商品事業本部ソーラーエネルギ ー事業部長(現在) 平成12年5月 株式会社京セラソーラーコーポレー ション代表取締役社長就任(現在)	1
取締役 (経営管理本部 副本部長)	藤吉 実 (昭和17年2月1日生)	昭和41年4月 三田工業株式会社入社 昭和52年4月 当社入社 昭和58年6月 当社法務部責任者 昭和62年6月 当社取締役就任(現在) 平成4年6月 当社法務特許部長(現在) 平成11年8月 経営管理本部副本部長(現在)	1
取締役	石崎 恒夫 (昭和16年1月17日生)	昭和36年4月 日本建鉄株式会社入社 昭和51年7月 当社入社 昭和63年9月 当社商品事業本部機械工具事業部副 事業部長 平成7年6月 当社取締役就任(現在) 平成11年7月 株式会社京都パープルサンガ代表取 締役社長就任(現在)	1
取締役 (半導体部品事業本部 副本部長)	西川 美彦 (昭和20年9月11日生)	昭和45年3月 当社入社 平成5年12月 当社半導体部品事業本部副本部長 平成7年6月 当社取締役就任(現在) 平成11年10月 当社半導体部品事業本部副本部長 (現在)	2
取締役 (総務本部副本部長 兼環境担当)	作見 壽 (昭和22年3月6日生)	昭和40年3月 当社入社 平成6年2月 当社総務本部総務部長 平成7年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年4月 当社総務本部副本部長兼環境担当 (現在)	9

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (経営管理本部長)	石田 秀樹 (昭和23年8月11日生)	昭和46年4月 日立金属株式会社入社 昭和51年3月 当社入社 平成4年7月 当社経営管理本部経理部長 平成9年6月 当社取締役就任(現在) 平成10年6月 当社経営管理本部長(現在)	0
取締役 (総務本部人事部長 兼 教育部長)	家守 力 (昭和24年9月25日生)	昭和47年3月 当社入社 平成5年4月 当社総務本部人事部長 平成9年6月 当社取締役就任(現在) 平成11年2月 当社総務本部人事部長兼教育部長 (現在)	1
取締役	井上 正廣 (昭和27年11月7日生)	昭和53年3月 当社入社 昭和54年2月 株式会社トライデント出向 昭和54年12月 サイバネット工業株式会社出向 平成9年2月 当社通信情報機器事業本部パーソナル通信事業部長 平成9年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年2月 キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション取締役社長兼最高経営責任者就任(現在)	1
常勤監査役	伊藤 友二 (昭和11年11月6日生)	昭和34年4月 三洋電機株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成元年1月 当社経営管理本部副本部長兼経理部長兼営業部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現在)	6
常勤監査役	藤沢 修 (昭和13年2月20日生)	昭和35年4月 通商産業省入省 平成元年6月 特別認可法人基盤技術研究促進センター理事就任 平成3年6月 当社入社 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現在)	1
監査役	西枝 攻 (昭和18年1月10日生)	昭和50年4月 弁護士登録、大阪弁護士会所属(現在) 昭和61年2月 当社顧問弁護士(現在) 平成5年6月 当社監査役就任(現在)	1,056
監査役	日沖 昭 (昭和17年3月3日生)	昭和40年4月 当社入社 昭和53年5月 株式会社システック常務取締役 昭和55年2月 サイバネット工業株式会社取締役 昭和61年4月 当社退社 第二電電企画株式会社(現 第二電電株式会社)総務企画本部副本部長兼総務部長 昭和61年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成7年7月 ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社(現 ディーディーアイポケット株式会社)取締役副社長 平成7年12月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社監査役就任(現在) 第二電電株式会社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成11年8月 同社取締役相談役就任(現在)	49
合計			10,246

(注) 1. ADRにより、実質的に当社株式を有する取締役は次のとおりです。

なお、当該株式数は、上記「所有株式数」に含まれていません。

- |   |             |      |
|---|-------------|------|
| 1 | ベネディクト・ローゼン | 10千株 |
| 2 | ロドニー・ランソーン  | 2 "  |
| 3 | ジョン・ギルバートソン | 13 " |

2. 監査役 西枝 攻、日沖 昭の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。



## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項に該当するものとして、大蔵大臣の承認を受け、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

また、連結財務諸表その他の事項の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第45期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、財務諸表その他の事項の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び第45期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表については、中央監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けています。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げています。

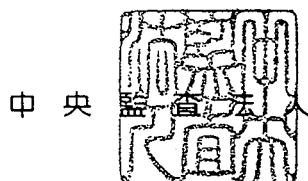
なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しています。

# 監 査 報 告 書


平成11年6月29日

京セラ株式会社


取締役社長 西 口 泰 夫 殿



代表社員 公認会計士  
関与社員

高津靖史 

関与社員 公認会計士

松永幸彦 

関与社員 公認会計士

秋山直樹 

京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8 京都三井ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1.参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が京セラ株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成12年6月29日

京セラ株式会社  
取締役社長 西 口 泰 夫 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊟

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1. 参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が京セラ株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び現金等価物(注記12)		172,417		178,944	
引出制限条件付預金 (注記12,13)		42,131		38,920	
短期投資(注記4,12)		33,867		31,768	
受取手形(注記7)		18,934		24,525	
売掛金(注記7)		130,206		164,641	
短期金融債権(注記5,7,8,12)		55,676		61,334	
		204,816		250,500	
貸倒引当金		5,847		6,194	
たな卸資産(注記6)				154,995	
繰延税金及び その他の流動資産 (注記14)				47,626	
流動資産合計		613,949	54.0	696,559	57.2
投資及び長期貸付金					
関連会社、非連結子会社に 対する投資及び長期貸付金 (注記7)		107,676		94,218	
投資有価証券及びその他の投資 (注記4,12)		55,520		83,028	
投資及び長期貸付金合計		163,196	14.3	177,246	14.6
長期金融債権(注記5,7,8,12)		89,348	7.9	63,322	5.2
有形固定資産取得原価					
土地		39,982		38,659	
建物		133,400		135,962	
機器		393,774		413,827	
建設仮勘定		13,901		12,737	
		581,057		601,185	
減価償却累計額		367,210	18.8	378,436	18.3
営業権			2.0	24,353	2.0
その他の資産			3.0	32,929	2.7
資産合計		1,137,167	100.0	1,217,158	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
短期債務(注記8,12)		77,192		93,604	
一年以内返済予定の長期債務 (注記8,12)		18,658		17,944	
支払手形及び買掛金		64,730		83,718	
設備支払手形及び未払金		33,761		36,667	
未払賃金及び賞与		18,779		22,429	
未払税金		16,391		37,372	
未払費用		12,188		16,571	
その他の流動負債		9,522		12,578	
流動負債合計		251,221	22.1	320,883	26.4
固定負債					
長期債務(注記8,12)		36,103		21,090	
未払退職給付及び年金費用 (注記9)		41,208		33,740	
その他の固定負債		11,014		7,478	
固定負債合計		88,325	7.7	62,308	5.1
負債合計		339,546	29.8	383,191	31.5
少数株主持分		28,128	2.5	35,517	2.9
契約債務及び偶発債務 (注記11,13)					
(資本の部)					
資本金		115,703	10.2	115,703	9.5
資本準備金		157,768	13.8	157,768	13.0
利益準備金		14,630	1.3	16,050	1.3
利益剰余金		516,015	45.4	553,560	45.5
累積その他の包括利益(損失)		34,623	3.0	35,518	2.9
自己株式				9,113	0.8
資本合計		769,493	67.7	798,450	65.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,137,167	100.0	1,217,158	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年3月期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			平成12年3月期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高・営業収入(注記7)		%		%		
純 売 上 高	708,795		801,263			
ファイナンス・その他営業収入	16,531	100.0	11,363	100.0		
売上原価・営業収入原価						
売 上 原 価	525,169		576,016			
ファイナンス・その他営業収入原価	12,784	74.2	9,624	72.1		
売 上 総 利 益		25.8		27.9		
			226,986			
販売費及び一般管理費		18.1		16.6		
			134,835			
営 業 利 益		7.7		11.3		
			92,151			
その他の収益・費用( )						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	5,165		6,441			
支 払 利 息	1,039		834			
為 替 換 算 差 損 益	557		6,220			
持 分 法 投 資 損 益(注記7)	3,158		6,980			
子 会 社 株 式 売 却 益			28,175			
イリジウム事業整理損失(注記16)			12,210			
子会社株式取得時の投資差額	5,471					
そ の 他 純 額	3,660	0.8	3,055	0.7		
税 引 前 当 期 純 利 益		8.5		12.0		
			97,468			
法 人 税 等(注記14)						
当 期 納 税 充 当 額	36,597		60,974			
税 効 果 当 期 配 分 額	4,592	4.4	19,281	5.1		
少 数 株 主 持 分 損 益		4.1		6.9		
控 除 前 当 期 純 利 益			55,775			
少 数 株 主 持 分 損 益		0.2	5,430	0.7		
当 期 純 利 益		3.9	50,345	6.2		
1 株 当 た り 諸 数 値						
1 株 当 た り 当 期 純 利 益(注記18) :						
基 本 的	148円41銭		265円72銭			
希 薄 化 後	148円41銭		265円34銭			
1 株 当 た り 配 当 決 議 金 :	60円00銭		60円00銭			
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数 :						
基 本 的	190,318千株		189,467千株			
希 薄 化 後	190,318千株		189,739千株			

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金	累積その他の包括利益(損失)	自己株式	包括利益
平成10年3月31日現在残高(190,318千株)	115,703	157,768	13,347	500,472	17,310		
当期純利益				28,245			28,245
為替換算調整勘定					12,472		12,472
最小年金債務調整勘定 (税効果3,290百万円控除後)					4,479		4,479
未実現有価証券評価損 (税効果186百万円控除後)(注記4)					257		257
当期損失への組替修正額 (税効果93百万円控除後)(注記4)					105		105
当期包括利益							10,932
支払配当金				11,419			
利益準備金繰入額			1,283	1,283			
平成11年3月31日現在残高(190,318千株)	115,703	157,768	14,630	516,015	34,623		
当期純利益				50,345			50,345
為替換算調整勘定					13,168		13,168
最小年金債務調整勘定 (税効果5,726百万円控除後)					7,226		7,226
未実現有価証券評価益 (税効果3,692百万円控除後)(注記4)					5,098		5,098
当期損失への組替修正額 (税効果37百万円控除後)(注記4)					51		51
当期包括利益							49,450
支払配当金				11,380			
利益準備金繰入額			1,420	1,420			
自己株式の購入(1,325千株)						9,714	
ストックオプション行使等に伴う自己株式の売却(82千株)						601	
平成12年3月31日現在残高(189,076千株)	115,703	157,768	16,050	553,560	35,518	9,113	

累積その他の包括利益(損失) 内訳

(単位：百万円)

	為替換算調整勘定	最小年金債務調整勘定	未実現有価証券評価益	累積その他の包括利益(損失)計
平成10年3月31日現在残高	20,268	2,747	5,705	17,310
期中増減	12,472	4,479	362	17,313
平成11年3月31日現在残高	32,740	7,226	5,343	34,623
期中増減	13,168	7,226	5,047	895
平成12年3月31日現在残高	45,908		10,390	35,518

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 摘 要	平成11月3月期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		平成12月3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		28,245		50,345
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	55,266		58,342	
(2) 貸倒引当額等	6,845		10,204	
(3) たな卸資産評価損	7,641		7,577	
(4) 税効果当期配分額	4,592		19,281	
(5) 少数株主持分損益	1,550		5,430	
(6) 持分法投資損益	3,158		6,980	
(7) 子会社株式売却益			28,175	
(8) 子会社株式取得時の投資差額	5,471			
(9) 為替換算調整	386		6,194	
(10) 資産及び負債の純増減				
受取債権の減少(増加)	30,324		39,636	
たな卸資産の減少(増加)	9,744		21,252	
その他流動資産の増加	4,298		759	
支払債務の増加	1,479		28,613	
未払法人税等の(減少)増加	9,610		20,897	
その他の流動負債の(減少)増加	1,205		9,634	
その他の固定負債の増加	7,117		9,998	
(11) その他	4,908	97,280	2,819	57,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,525		107,930
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 売却可能有価証券の購入		9,018		60,205
2. 投資及び長期貸付金の実行		12,728		959
3. 売却可能有価証券の売却及び償還		86,335		49,533
4. 有形固定資産の購入による支払額		64,341		66,783
5. 子会社株式売却収入				34,467
6. 子会社株式の取得(取得現金控除後)		5,934		30,556
7. 無形固定資産の購入による支払額		6,587		2,885
8. 引出制限条件付預金		41,010		848
9. その他		2,758		4,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,525		73,748
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加		3,781		16,997
2. 長期債務の調達		14,418		20,454
3. 長期債務の返済		25,087		35,567
4. 配当金支払		12,253		12,198
5. 自己株式の購入				9,714
6. その他		99		161
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,042		19,867
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額		5,059		7,788
現金及び現金等価物純増加額		50,899		6,527
現金及び現金等価物期首残高		121,518		172,417
現金及び現金等価物期末残高		172,417		178,944



## 連結財務諸表の注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」という）に準拠して連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会（SEC）の届出及び報告書に関する様式規則（規則S-X、会計連続通牒、会計公報等）があり、一般に認められた会計基準の記述としては、財務会計基準審議会（FASB）の基準書、会計原則審議会（APB）の意見書、会計手続委員会の会計調査公報（ARB）等があります。

わが国の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益に対する影響額を併せて開示しています。

#### (1) 株主持分計算書

連結株主持分計算書を作成しています。

#### (2) 役員賞与

役員賞与は、米国会計原則では利益処分項目ではないため、その対象会計年度の一般管理費として処理しています。なお、平成11年3月期及び平成12年3月期の金額は、それぞれ160百万円及び65百万円です。

#### (3) 損益計算書の表示方法

米国会計原則による損益計算書においては、異常損益項目についてのみ、特別損益としての表示が認められています。このため固定資産処分損益等の特別損益に含まれる諸項目は、その他の収益・費用のその他一純額に含めています。

#### (4) 有価証券

一定の条件を充たす負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しています。これにより、売却可能有価証券に分類された有価証券は、公正価値により評価し、満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。

#### (5) 外貨建債権・債務及び在外子会社等の財務諸表項目の換算並びに為替予約

外貨建債権・債務及び在外子会社等の外貨表示の財務諸表項目の換算並びに為替予約の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第52号に準拠しています。

#### (6) 未払退職・年金費用

未払退職・年金費用の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に、開示方法については同基準書第132号に準拠しています。なお、平成11年3月期及び平成12年3月期に、それぞれ7,609百万円及び5,168百万円の年金費用を計上しています。

#### (7) 新株発行費

米国会計原則では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本準備金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本準備金からの控除として処理しています。

## 2. 主要な会計方針の概要

### (1) 連結・持分法の適用の方針

当連結財務諸表には、当社及び重要な子会社の諸勘定を含んでおり、すべての重要な連結会社間の債権・債務及び内部取引を消去しています。また、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は持分法により評価しています。

### (2) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び預金のほかに、満期日が3ヵ月以内の定期預金及び譲渡性預金、短期保有債券を含んでいます。

### (3) 外貨建取引等の換算

在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、損益計算には含めず、累積その他の包括利益として表示しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は当期の損益に計上しています。

### (4) たな卸資産

平成11年3月31日現在約63%、平成12年3月31日現在約65%の製品及び仕掛品を総平均法に基づく低価法により評価しています。その他のたな卸資産は先入先出法による低価法により評価しています。

### (5) 有形固定資産及び減価償却

建物及び機械器具の減価償却は、見積耐用年数により、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建	物	3～50年
機	械	器
具		2～20年

### (6) 営業権

営業権は、取得価額が被買収会社の純資産の公正価額を超える部分であり、主として20年以内で均等償却しています。

### (7) 派生金融商品

当社は、外国通貨及び金利の変動リスクを管理するために派生金融商品を利用しています。利用している主な派生金融商品は通貨スワップ、先物為替予約、金利スワップ及び金利オプションです。

当社は、トレーディング目的の金融派生商品を保有または発行していません。

特定の資産及び負債をヘッジするための通貨スワップに係わる損益は、ヘッジの対象となる資産及び負債の帳簿価格に含まれています。

特定の資産及び負債をヘッジするための先物為替予約に係わる損益は、ヘッジの対象となる資産や負債から発生した損益と相殺されています。

金利スワップに係わる支払額または受取額は、関連する短期及び長期債務の支払利息に対する調整額として認識されています。

金利オプションに対して支払うプレミアムは、オプションの行使期間にわたって繰り延べて償却されています。

### (8) 包括利益

平成11年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用し、包括利益及びその構成項目を連結株主持分計算書に開示しています。

#### (9) 1株当たり当期純利益及び配当決議金

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に準拠しています。

基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の各期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、ストックオプションが行使され発行済株式数が増加した場合の希薄化への影響を考慮して計算されています。

1株当たり配当決議金は、利益処分対象年度の配当決議金をもとに算出していますが、支払配当金は、支払われた年度の剰余金より控除しています。

#### (10) 試験研究費及び広告宣伝費

試験研究費及び広告宣伝費は発生時に費用処理しています。

#### (11) 見積りの使用

一般に認められた会計原則に準拠して財務諸表を作成する場合、期末日現在の資産・負債の金額、及び偶発資産・負債の開示に影響があり、かつ開示期間の収益・費用に影響を与える場合は見積りや仮定を用いることが要請されています。

これらの見積りや仮定は実際の結果とは異なる場合があります。

#### (12) 新しい会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成12年6月16日以降に開始する事業年度より適用される米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ取引の会計及びヘッジ活動」を発行しました。

基準書第133号は、すべての派生金融商品について公正価値により測定し貸借対照表上、資産もしくは負債として計上することを要求しています。特定の条件に従って、金融派生商品を公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジ、外貨ヘッジとして区分し、公正価値変動額の会計処理は、金融派生商品の利用目的及び分類結果に依拠します。

米国証券取引委員会は、平成12年3月16日以降に開始する事業年度より適用される職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」を発行しました。職員会計公報第101号は収益の認識について一般に認められた会計基準の適用に関するSEC職員の見解を示しています。

当社は、これらの基準の適用による財務諸表に与える影響について、現在検討しているところです。

### 3. 買 収

平成11年8月3日、当社子会社のキョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド(KII)はパーチェス法による企業結合により、米国Golden Genesis Corporation(GGC)を買収しました。GGC社は主に太陽光発電システム商品の販売に従事しており、買収後キョウセラ・ソーラー・インコーポレーテッド(KSI)に名称変更されました。KSI社の経営成績は買収日以降に生じたものを連結財務諸表に含めることとなります。買収金額は5,812百万円となり、これはGGC社の純資産の公正価値を3,368百万円上回りました。超過額については20年間で定額償却されます。

KIIはキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション(KWC)を設立しました。KWCは平成12年2月21日に米国Qualcomm社のCDMA携帯端末機器事業部門を買収しました。KWC社の経営成績は買収日以降に生じたものを連結財務諸表に含めることとなります。買収金額は23,225百万円となりました。これに関連してKWCは平成12年6月迄に米国Qualcomm社の子会社より資産を3,158百万円にて取得しました。

これらの買収は当期の財務状態もしくは経営成績に影響を与えるものではありません。

#### 4. 負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は、損益計算に含めず、税効果後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価し、公正価値が容易に算出出来ない持分証券は原価で評価しています。

平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)							
	平成11年3月31日現在				平成12年3月31日現在			
	原 価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原 価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
社債	27,956	27,569	108	495	48,732	48,395	216	553
持分証券	18,623	30,551	14,747	2,819	16,669	34,810	18,434	293
その他の負債証券	21,758	20,299	72	1,531	20,185	20,295	111	1
売却可能有価証券計	68,337	78,419	14,927	4,845	85,586	103,500	18,761	847
満期保有有価証券：								
社債	7,000	7,065	65		7,000	7,022	36	14
満期保有有価証券計	7,000	7,065	65		7,000	7,022	36	14
負債証券及び持分証券 に対する投資計	75,337	85,484	14,992	4,845	92,586	110,522	18,797	861

原価とは、負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を意味します。

平成12年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券の契約上の償還期限は次のとおりです。

	(単位：百万円)					
	売却可能有価証券			満期保有有価証券		
	原 価	公正価値		原 価	公正価値	
1年内満期のもの.....	33,952	34,072		5,000	5,036	
1年超5年内満期のもの...	14,700	14,597				
5年超のもの.....	20,265	20,021		2,000	1,986	
持分証券.....	16,669	34,810				
計	85,586	103,500		7,000	7,022	

平成11年3月期及び平成12年3月期における売却可能有価証券の売却収入、売却益総額及び売却損総額は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成11年3月期	平成12年3月期
売却可能有価証券の売却収入...	2,762	20,285
売却益総額.....	714	8,753
売却損総額.....	122	1,125

なお、売却損益は移動平均法により計算しています。

## 5. 金融債権

京セラリーシング(株)の平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在の金融債権の内訳は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
ファイナンスリースへの投資(a)：		
最低リース債権.....	19,827	18,032
未実現リース収益.....	1,987	1,873
	17,840	16,159
控除：貸倒引当金(c) .....	15	5
	17,825	16,154
控除：一年以内回収予定額.....	4,977	5,057
	12,848	11,097
その他金融債権(b) .....	174,792	164,474
控除：貸倒引当金(c) .....	47,855	56,217
	126,937	108,257
控除：一年以内回収予定額.....	50,437	56,032
	76,500	52,225
計	89,348	63,322

- (a) ファイナンスリースへの投資は主として通信・情報機器に対する直接金融型リースです。平成12年3月31日現在における最低リース債権の年度別回収予定額は次のとおりです。

	(単位：百万円)
平成13年3月期.....	5,865
平成14年3月期.....	4,521
平成15年3月期.....	3,773
平成16年3月期.....	2,638
平成17年3月期.....	1,023
平成18年3月期以降.....	212
計	18,032

- (b) その他金融債権は、主として関連会社及び第三者に対する営業貸付金です。

平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在、減損しているとみなされる貸付金残高はそれぞれ39,007百万円及び30,603百万円であり、米国財務会計基準審議会基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計」に基づいた評価性引当金が13,704百万円及び21,404百万円設定されており貸倒引当金に含められています。

平成11年3月期及び平成12年3月期における減損した債権額は、平均で39,778百万円及び35,859百万円であり、関連する受取利息は120百万円及び194百万円です。

減損した債権からの受取利息は、収益として計上されています。ただし、残存する債権の回収可能性が低い場合には収益として認識せず元本に充当しています。

- (c) 金融債権に関する貸倒引当金の変動は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
期首残高.....	41,358	47,870
引当金繰入.....	6,532	9,493
引当金取崩.....	20	1,141
期末残高.....	47,870	56,222

## 6. たな卸資産

平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
製 品.....	64,893	62,993
仕 掛 品.....	33,577	45,395
原材料及び貯蔵品.....	31,884	46,607
計	130,354	154,995

## 7. 関連会社に対する投資及び長期貸付金

当社が株式の25.16%を所有している第二電電(株)は通信サービス業を営んでおり、株式の20.45%を所有している(株)タイターはアミューズメント業を営んでいます。また、株式の22.54%を所有しているキンセキ(株)はクリスタル関連製品の大手メーカーです。

ディーディーアイポケット電話グループは、平成12年1月1日に従来の9社から1社に合併し、ディーディーアイポケット(株)となりました。当社及び当社関連会社はパーソナル・ハンディホン・システム(PHS)のサービス業を営むディーディーアイポケット(株)の33.68%の株式を保有しています。

また、平成12年3月31日現在における第二電電(株)への投資に係る投資差額の未償却残高は17,965百万円であり、平成11年3月期及び平成12年3月期において、持分法投資損益に含まれている償却額は、それぞれ2,269百万円です。

なお、関連会社のうち上場会社に対する投資価額の平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在における市場価額は、それぞれ330,660百万円、493,866百万円です。

持分法を適用した関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

財 政 状 態：	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
流 動 資 産.....	409,819	450,599
固 定 資 産.....	1,331,625	1,689,186
資 産 合 計.....	1,741,444	2,139,785
流 動 負 債.....	510,916	633,343
固 定 負 債.....	823,747	1,144,588
負 債 合 計.....	1,334,663	1,777,931
持分法適用関連会社に対する投資及び長期貸付金.....	106,087	92,139
持分法適用関連会社に対する受取手形及び売掛金.....	18,635	16,395
持分法適用関連会社に対する短期金融債権.....	4,413	4,652
持分法適用関連会社に対する長期金融債権.....	40,066	33,484

(単位：百万円)

経 営 成 績：	平成11年3月期	平成12年3月期
売 上 高.....	1,347,190	1,635,671
営 業 利 益.....	70,289	17,315
当 期 純 損 益.....	16,124	22,407
当 期 純 損 益 に 占める当社持分.....	2,557	7,718
持分法適用関連会社 に対する売上高.....	87,363	81,335

## 8. 短期債務及び長期債務

平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在の短期債務の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
主に銀行からの借入金(平均利率 平成11年3月期1.47% 平成12年3月期0.95%)		
担    保    付.....	2,500	8,500
無    担    保.....	74,692	85,104
	77,192	93,604

平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
主に銀行からの借入金(利率平成11年3月期0.448%~6.25%、及び平成12年3月期0.443%~6.73%)		
担    保    付.....	9,798	8,726
無    担    保.....	44,963	30,308
	54,761	39,034
控除：一年以内返済予定額.....	18,658	17,944
計	36,103	21,090

平成12年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

平成14年3月期.....	3,790
平成15年3月期.....	3,867
平成16年3月期.....	4,918
平成17年3月期.....	2,943
平成18年3月期以降.....	5,572
計	21,090

平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在の長期債務に対する担保資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
有形固定資産(減価償却累計額控除後)...	6,886	5,967
金融債権.....	8,764	14,504
	15,650	20,471

## 9. 給 付 制 度

当社は平成11年3月期より、米国財務会計基準審議会基準書第132号「年金及びその他の退職後給付に関する雇用者の開示」を適用しました。同基準書第132号により退職給付に関して開示方法を変更していますが、計算及び測定方法の変更は行っていません。

国 内 :

当社は従業員の退職給付について調整年金制度（厚生年金基金）を採用しています。この調整年金制度は、厚生年金基金法に基づき設立された京セラ厚生年金基金（基金）により運営されています。この制度における退職給付は、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定、支給されます。厚生年金基金法に基づき、当社及び当社従業員は、政府代行部分として各々同額を拠出し、また当社は、これに加え当社独自の退職給付制度としての拠出（加算部分）を行っています。同基金では、この両拠出金を合算し、主幹銀行にその管理運用を委託しています。当社の方針は、関連法規に準拠し同基金に毎期拠出することです。

本制度の状況は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
退職給付債務の変動：		
期首退職給付債務.....	121,991	150,227
勤 務 費 用.....	8,656	10,273
利 息 費 用.....	4,270	4,507
従業員拠出の掛金額.....	1,139	1,181
保険数理損失(利益).....	15,868	1,099
給 付 額.....	1,697	1,664
期末退職給付債務.....	150,227	163,425
制度資産の変動：		
期首制度資産の公正価額.....	65,142	70,360
年金資産の実際収益.....	756	16,484
企業負担の掛金額.....	5,020	5,244
従業員拠出の掛金額.....	1,139	1,181
給 付 額.....	1,697	1,664
期末制度資産の公正価額.....	70,360	91,605
制 度 の 状 況.....	79,867	71,820
未認識純損失.....	56,647	39,612
未認識過去勤務費用.....	3,560	3,270
移行時差額.....	2,145	1,920
連結貸借対照表で認識している未払年金費用.....	17,515	27,018
連結貸借対照表で認識している金額：		
年 金 債 務.....	36,854	28,951
無 形 固 定 資 産.....	5,705	1,933
累積その他の包括利益(税効果調整前).....	13,634	
連結貸借対照表で認識している未払年金費用.....	17,515	27,018



(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期
年金費用：		
勤務費用.....	8,656	10,273
利息費用.....	4,270	4,507
制度資産の期待収益.....	2,298	2,517
移行時差額償却額.....	226	226
過去勤務債務償却額.....	290	290
純損失償却額.....	1,498	2,167
期間純年金費用.....	12,642	14,946

上記の金額は以下の前提条件に基づいて算定されています。

割引率.....	3.0%	3.0%
平均昇給率.....	4.0%	4.0%
年金資産にかかる長期期待収益率.....	3.5%	6.0%

当社の国内連結子会社の非積立型退職給付制度は重要性が乏しいため、開示していません。

当社及び子会社は、取締役及び監査役についても、退職一時金制度を設定しています。取締役及び監査役に対する、退職一時金の支払いは、法的債務は負わないものの、我が国における一般的な習慣となっています。そのため、役員退職慰労金規程に基づいた見積金額が、非積立型の引当金として每期計上されています。

海外：

#### a 退職年金制度

当社の米国の連結子会社、キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド及びその連結子会社（KII）、AVXコーポレーション及びその連結子会社（AVX）は給付建退職年金制度を設けています。

KIIの退職年金制度には常勤の米国の従業員が加入し、その従業員の勤続年数及び平均給与に基づき給付されます。また、AVXの退職年金制度は団体協約書に規定される米国の従業員に対しては均一の退職年金制度を採用し、欧州での月給及び一部の時間給契約の従業員に対しては最終支払給与の一定割合の給付をする退職年金制度を採用しています。

上記制度に対する積立方針は信託会社あるいは政府機関の基金に対し規定の額を每期拠出することです。

KII及びAVXの年金積立状況は次頁のとおりです。

#### b 貯蓄制度

KII及びAVXは米国のほとんどすべての従業員に対して年収の一部を後払いとする退職金貯蓄制度を設けています。また、AVXは主たる従業員が毎年退職時まで年収の一部を後払いとすることを選擇する給与の後払制度を設けています。平成11年3月期及び平成12年3月期における本制度に対する拠出額は、1,032百万円及び968百万円です。

(単位：百万円)

	平成11年3月31日現在	平成12年3月31日現在
退職給付債務の変動：		
期首退職給付債務.....	14,270	14,389
勤務費用.....	509	475
利息費用.....	951	845
従業員拋出の掛金額.....	121	91
保険数理損失(利益).....	338	914
給付額.....	533	490
為替換算調整額.....	1,267	1,665
期末退職給付債務.....	14,389	12,731
制度資産の変動：		
期首制度資産の公正価額.....	15,323	15,111
年金資産の実際収益.....	1,349	1,724
企業負担の掛金額.....	190	154
従業員拋出の掛金額.....	121	91
給付額.....	533	490
為替換算調整額.....	1,339	1,814
期末制度資産の公正価額.....	15,111	14,776
制度の状況.....		
未認識純利益.....	722	2,045
未認識過去勤務費用.....	1,827	3,028
移行時差額.....	48	38
移行時差額.....	31	18
連結貸借対照表で認識している未払年金費用.....	1,088	963

(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期
年金費用：		
勤務費用.....	509	475
利息費用.....	951	845
制度資産の期待収益.....	1,304	1,140
移行時差額償却額.....	10	5
過去勤務債務償却額.....	3	1
純損失償却額.....	4	58
期間純年金費用.....	145	118

上記の金額は以下の前提条件に基づいて算定されています。

割引率.....	6.00～7.00%	6.25～7.75%
平均昇給率.....	2.50～3.50%	2.50～4.50%
年金資産にかかる長期期待収益率.....	7.50～9.00%	8.00～9.00%

## 10. ストックオプション制度

国 内 :

当社は平成12年3月期において、ストックオプション制度を導入しました。これは当社の役員及び特定の従業員に対して普通株式の購入を選択する権利を与えるものです。ストックオプションの行使価格は平成11年8月の当社の平均市場価格の1.1倍であり、付与されたオプションは、25%づつ4年間にわたって均等に行使可能であり、行使期間は5年が最長です。

平成12年3月期におけるストックオプションの状況は次のとおりです。

	オプション数
平成11年3月31日残高	
権利付与	1,325,600
権利行使	51,400
権利喪失	30,600
平成12年3月31日残高	1,243,600
平成12年3月31日現在行使可能数	276,400
行使価額	8,029円

付与日におけるオプションの公正価値は、1,816円です。これは下記的前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算されました。

見積行使期間	5年
無リスク資産の金利	0.876%
見積株価変動率	31.744%
見積配当率	0.771%

海 外 :

AVXは2種類のストックオプション制度を有しています。平成7年に制度化したストックオプション制度では、AVXは従業員に対して6,300千株までの普通株式の購入を選択する権利を与えています。役員に対するストックオプション制度においては、500千株までの普通株式の購入を選択する権利を与えています。これら2種類の制度における行使価格はオプション付与日におけるAVX株式の市場価格を下まわることなく、その行使期間は10年が最長です。平成7年に制度化したストックオプション制度は、1年間に25%の行使を保証しており、役員に対するストックオプション制度は、1年間に三分の一の行使を保証しています。

AVXの平成11年3月期及び平成12年3月期におけるストックオプション制度の状況は次のとおりです。

	オプション数	加重平均行使価格
平成10年3月31日残高	4,147,350	11.35ドル
権利付与	916,600	8.05
権利行使	1,250	9.06
権利喪失	406,550	10.13
平成11年3月31日残高	4,656,150	10.60
権利付与	928,200	8.24
権利行使	1,996,722	11.33
権利喪失	83,100	8.57
平成12年3月31日残高	3,504,528	9.61
加重平均残存年数 5.7年		
行使価額 12.75ドル 15.91ドル	743,328	13.15
加重平均残存年数 8.1年		
行使価額 7.50ドル 9.97ドル	2,761,200	8.66
行使可能数		
平成11年3月31日現在	2,103,762	11.60
平成12年3月31日現在	1,289,628	11.07

付与日におけるオプションの公正価値は、平成11年3月期及び平成12年3月期においてそれぞれ3.18ドルから4.30ドル、3.39ドルから7.39ドルです。これは下記的前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算されました。

	平成11年3月期		平成12年3月期	
見積行使期間	5年		5年	
無リスク資産の金利	6.6%		6.26	6.6%
見積株価変動率	45%		45	50%
見積配当率	1.23	1.63%	0.84	1.63%

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式を基礎とした給付制度の会計処理」は、株式を基礎とした給付制度における給付費用の公正価値による認識、もしくは脚注表記を認めています。当社はストックオプションの会計処理に関して、オプションの付与日における当社及びAVX株式の市場価格のうち、従業員及び役員に付与された行使価格に対する超過部分を給付費用として認識する方法を継続することを選択しました。

仮にオプションの見積り公正価値が当該期間の給付費用として認識された場合、平成11年3月期及び平成12年3月期の純利益及び1株当たり利益は次のとおりとなります。

	平成11年3月期	平成12年3月期
当期純利益(単位:百万円)	27,863	49,849
1株当たり利益(単位:円)		
基本的	146.40	263.10
希薄化後	146.40	262.81

## 11. 派生金融商品

通貨スワップ契約は、外貨建の資産・負債の通貨変動リスクをヘッジすることを主な目的としています。平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在の契約残高総計は、それぞれ1,331百万円及び1,190百万円です。契約の期日は平成13年です。

先物為替予約も、主に外貨建の資産・負債の通貨変動リスクをヘッジするために行っています。これらの期日は、主に期末日より3ヵ月以内です。平成11年3月31日現在の売予約は36,130百万円、買予約は4,881百万円、平成12年3月31日現在の売予約は41,990百万円、買予約は8,804百万円です。

金利スワップ及びオプション契約は、市場における金利の変動リスクを軽減するために利用されています。平成11年3月31日及び平成12年3月31日現在の契約残高総計は、それぞれ101,515百万円及び112,716百万円です。

金属材料購入契約は、海外の連結子会社において、市場における金属材料の変動リスクを軽減するために利用されています。平成12年3月31日現在の金属材料購入契約残高総計は620百万円です。

当社及び連結子会社は、相手側の契約不履行あるいは、為替等の相場変動により損失を被る可能性はありますが、上記契約により発生しうる損失は、重要な影響を与えるものではありません。

## 12. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値及びその見積り方法は、次のとおりです。

(単位：百万円)

非派生金融商品：	平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
資産				
現金及び現金等価物 (a).....	172,417	172,417	178,944	178,944
引出制限条件付預金 (a).....	42,131	42,131	38,920	38,920
短期投資 (b).....	33,867	33,867	31,768	31,768
短期金融債権 (c).....	51,493	51,491	57,148	57,150
投資有価証券及びその他の投資 (b)(c).....	55,520	55,585	83,028	83,050
長期金融債権 (c).....	75,691	75,840	51,349	51,805
計	431,119	431,331	441,157	441,637
負債				
短期債務 (a).....	77,192	77,192	93,604	93,604
一年以内返済予定の長期債務 (c).....	18,658	18,818	17,944	17,979
長期債務 (c).....	36,103	36,353	21,090	21,199
計	131,953	132,363	132,638	132,782
派生金融商品：				
通貨スワップ (d).....	69	69	22	2
先物為替予約 (d).....	309	44	817	385
金利スワップ及びオプション (d).....	330	1,018	194	600
金属材料購入契約 (b).....				50

表中の短期金融債権及び長期金融債権は、ファイナンスリースへの投資を含んでいません。

(a) 当該商品は、短期間で満期となるため、貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

(b) 公正価値は、市場価額に基づいて算出しています。

(c) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来のキャッシュ・フローを割引いて算出しています。

(d) 公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

### 13. 契約債務及び偶発債務

平成12年3月31日現在の設備に関する発注契約残高の総計は23,732百万円です。平成12年3月31日現在の割引手形及び裏書手形に関する偶発債務の総計は1,803百万円です。手形割引高及び裏書高は平成11年3月期及び平成12年3月期において、それぞれ6,147百万円及び9,415百万円です。

当社は平成12年3月31日現在、関連会社の債務を総額で1,270百万円保証しています。

債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったとき、当社は支払義務を負います。債務不履行は発生しておりません。

当社及び連結子会社は、事務所、店舗及びその他の施設の一部を賃借していますが、これらは解約可能な契約によるものです。またこれらの契約は慣行的に更新されています。営業費用に比して賃借料は重要性がありません。

平成6年9月1日、国際商業会議所はラパイン・テクノロジー・コーポレーション（以下LTC）の再建に関する当社とLTC及びプルデンシャル・ベーチェ・トレード・コーポレーション（以下PBTC）（現在はプルデンシャル・ベーチェ・トレード・サービシーズ・インコーポレーテッドに名称変更）その他との仲裁事件についての仲裁判断（平成6年8月25日付）を下しました。仲裁判断は当社に対しLTC及びPBTCへ損害賠償金約2億5千7百万ドル（平成6年6月30日までの利息、仲裁費用及び弁護士費用を含む）を支払うよう命じるものです。当社は、この仲裁判断は事実認定の面でも法律判断の面でも誤りがあり不当なものであると考え、仲裁判断に対し広範囲の司法審査を受けることを定めた当事者間の特約条項に従って、米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所に対しこの仲裁判断の破棄、修正を求める申し立てを行いました。LTC及びPBTCは仲裁判断の確認を求める申し立てを行いました。

米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所は、平成7年12月11日、当社の申し立てを退け、LTC及びPBTCの申し立てを認める決定を下し、平成8年1月5日、仲裁判断を判決として登録しました。地方裁判所は、この判決を下すにあたって、仲裁判断の司法審査に関する当事者間の合意は無効であると裁決し、仲裁判断の内容を審査せずに判決を下しました。

平成8年1月9日、当社は第九巡回区控訴裁判所に対し本件を控訴しました。

平成9年12月9日、第九巡回区控訴裁判所は、地方裁判所による仲裁判断の確認を覆す決定を下しました。第九巡回区控訴裁判所の裁判官は、2対1の決定により、仲裁判断の広範囲の司法審査を定めた当事者間の仲裁契約の規定は有効であると判断しました。その結果、同裁判所は、本件を地方裁判所に差し戻し、地方裁判所に対し、当事者間で合意された基準により仲裁判断を審査するよう命じました。LTC及びPBTCが控訴審判決に対し米国最高裁判所に上告することのできる期間はすでに経過しました。

当社は、平成10年10月27日に、改めて仲裁判断の破棄、修正を求める申し立てを行いました。

地方裁判所は、平成11年1月27日及び平成11年1月29日にこの申し立ての一部について尋問を行い、平成11年6月3日及び平成11年6月4日に最終尋問を行いました。平成12年4月4日、地方裁判所は第一段階の仲裁判断について国際商業会議所の判断を確認する命令を下しました。特に、地方裁判所は当社がLTC及びPBTCと一定の契約を締結したことを認定しました。当社は第一段階の仲裁判断を確認した地方裁判所の命令に対し控訴しました。地方裁判所は、損害賠償に係る第二段階の仲裁判断の破棄を求める当社の申し立てについては、まだ判断を下していません。地方裁判所が第二段階について判断する時期は未定です。

当該訴訟に関連して、平成7年に当社は控訴審の維持のため、担保として信用状を銀行から取得しました。さらに訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、平成12年3月末時点で当社は38,920百万円を引出制限条件付預金として差入れています。

当社及び連結子会社は、その他の訴訟、公的訴訟及び係争事件に関与していますが、それらの最終的な結論が、当社及び連結子会社の事業あるいは経営成績に重要な影響を与えることはないと考えています。

#### 14. 法人税等

税引前当期純利益及び法人税等の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成11年3月期	平成12年3月期
税引前当期利益：		
国内.....	43,254	57,592
海外.....	18,546	39,876
税引前当期利益計.....	61,800	97,468
当期納税充当額：		
国内.....	29,266	47,284
海外.....	7,331	13,690
当期納税充当額計.....	36,597	60,974
税効果当期配分額：		
国内.....	3,806	18,924
海外.....	786	357
税効果当期配分額計.....	4,592	19,281
法人税等.....	32,005	41,693

国内において当社は、その所得に係る種々の税金を課せられており、平成11年3月期及び平成12年3月期の通常の実効税率はそれぞれ47.0%及び42.0%です。平成11年度税制改正によって、平成12年3月期の法定税率は47.0%から42.0%へと引下げられました。繰延税金資産及び負債は将来において回収ないし決済されると予想される一時的差異に、課税所得算定に適用される実効税率を用いて測定されています。

平成11年3月期の税率変更に伴う繰延税金資産及び負債の当期純利益に算入された影響額（費用）は、2,914百万円です。

国内の法定税率と、連結上の実効税率の調整内容は次のとおりです。

	平成11年3月期	平成12年3月期
国内の法定税率.....	47.0%	42.0%
国内より税率の低い海外子会社の利益.....	3.9	3.4
子会社当期損失.....	2.8	
子会社株式取得時の投資差額.....	4.2	
持分法損益.....	2.4	3.0
損金不算入費用.....	1.6	0.5
国内税率変更による税金の増加.....	4.7	
その他.....	2.2	0.7
実効税率.....	51.8%	42.8%

繰延税金資産・負債の構成内容は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成11年3月期	平成12年3月期
<b>繰延税金資産：</b>		
事業税.....	1,272	2,882
たな卸資産.....	14,777	12,235
貸倒引当金.....	8,633	13,059
未払費用.....	7,459	10,112
未払退職給付及び年金費用.....	14,407	14,579
減価償却費.....	13,236	15,994
繰越欠損金.....	2,443	4,404
その他.....	753	1,027
小計	62,980	74,292
評価性引当金.....	9,281	10,203
合計	53,699	64,089
<b>繰延税金負債：</b>		
減価償却費.....	242	175
公募増資に伴う持分増加益.....	11,974	10,263
未実現有価証券評価益.....	5,811	8,059
その他.....	2,202	697
合計	20,229	19,194

平成12年3月31日現在、連結子会社の税務上の繰越欠損金は約14,131百万円あり、そのほとんどが無期限に繰越可能であり、将来、課税所得が発生した場合控除が可能です。

子会社及び関連会社の未分配利益に関しては、国内会社からの受取配当金には課税されないこと、また、在外会社の未分配利益のほとんどは恒久的に再投資に回されるか、あるいは配当されたとしても外国税額控除の適用を受けることにより税額が僅少となるため、税効果を認識していません。

子会社及び関連会社の平成12年3月31日現在の未分配利益は、約157,883百万円です。

繰延税金資産に対する評価性引当金は、平成11年3月期において9,188百万円、平成12年3月期において922百万円、それぞれ増加しました。

#### 15. その他費用の補足情報

平成11年3月期及び平成12年3月期の試験研究費は、それぞれ32,574百万円及び28,362百万円です。また、平成11年3月期及び平成12年3月期の広告宣伝費は、それぞれ6,679百万円及び6,144百万円です。

#### 16. イリジウム事業整理損失

米国イリジウムLLC社は、デラウェア州連邦地方裁判所に対して平成11年8月13日に米国連邦破産法11条の適用を申請し、さらに平成12年3月18日にイリジウムサービスの停止を決定致しました。これに伴い、当社はイリジウムサービス向けの端末及び部材などの在庫、生産設備、同サービスに関連するゲートウェイ3社に対する投資及び関連する売掛金の評価損を計上しました。

詳細につきましては、次のとおりです。

	(単位：百万円)
持分法投資損失.....	2,838
関連会社投資評価損失.....	2,751
売掛金等貸倒損失.....	2,290
棚卸資産評価損失.....	5,560
固定資産評価損失.....	1,230
その他.....	379
小計	12,210
合計	15,048



## 17. セグメント情報

平成11年3月期、当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント別情報と関連情報の開示」を適用しました。当該基準書は、当社及び連結子会社が内部的組織構造及び経営者が事業を遂行する方法に基づいて選択されたセグメント情報を開示することを要求しています。当社及び連結子会社は世界的規模にて展開されている製造会社及び販売会社への売上を4つの事業セグメントとして識別しました。「セラミック及びその関連製品」セグメントは電子及びその他産業向けの様々な製品であり、「電子機器」セグメントはOA機器や通信機器、「光学精密機器」セグメントはカメラ、レンズ及びデジタルビデオカメラです。また、「ファイナンス・その他営業収入」セグメントは主にリース、クレジット等の金融業のほか、事務所賃貸業などからの収入です。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、売上高及びその他営業収益にその他収入を加えたものから、本社部門損益、持分法損益、子会社及び関連会社の株式取得時の投資差額償却、子会社株式売却による利益、支払利息、法人税等と少数株主持分以外の関連原価と営業費用を差引いたものです。

セグメント別総資産はこれらの個別事業投下資産を表しています。本社部門資産は主に現金及び現金等価物、本社社屋・施設及びその他投資、また特定の事業に分類不可能な投下資産です。

平成11年3月期は一顧客へ対する連結売上高の10%を超過する売上が電子機器の顧客に対して75,185百万円あります。平成12年3月期は連結売上高の10%を超過する一顧客への売上はありません。

平成11年3月期及び平成12年3月期の事業の種類別セグメント情報は次頁のとおりです。

## (1) 事業の種類別セグメント情報 1

	(単位：百万円)	
	平成11年3月期	平成12年3月期
売上高及び営業収益		
セラミック及びその関連製品.....	468,620	544,260
電子機器.....	206,751	224,005
光学精密機器.....	38,978	39,082
ファイナンス・その他営業収入.....	16,531	11,363
調整及び消去.....	5,554	6,084
	725,326	812,626
事業利益		
セラミック及びその関連製品.....	49,790	95,054
電子機器.....	24,506	21,753
光学精密機器.....	1,207	3,680
ファイナンス・その他営業収入.....	2,010	8,335
	73,493	112,152
本社部門損益.....	7,480	34,166
持分法投資損益.....	3,158	6,980
子会社株式売却益.....		28,175
子会社に対する投資差額償却.....	5,471	
支払利息.....	1,039	834
調整及び消去.....	861	879
税引前当期利益.....	61,800	97,468
セグメント資産		
セラミック及びその関連製品.....	404,864	448,897
電子機器.....	103,034	148,812
光学精密機器.....	34,375	34,504
ファイナンス・その他営業収入.....	179,202	169,437
	721,475	801,650
本社部門資産.....	372,891	374,825
関連会社と非連結子会社に 対する投資及び長期貸付金.....	107,676	94,218
調整及び消去.....	64,875	53,535
総資産.....	1,137,167	1,217,158
減価償却費及び償却費		
セラミック及びその関連製品.....	41,489	41,243
電子機器.....	8,117	9,637
光学精密機器.....	2,234	2,501
ファイナンス・その他営業収入.....	2,001	3,501
本社部門.....	1,425	1,460
	55,266	58,342
貸倒引当額		
セラミック及びその関連製品.....	517	115
電子機器.....	137	106
光学精密機器.....	70	543
ファイナンス・その他営業収入.....	6,532	9,509
本社部門.....	809	218
	6,447	10,491
たな卸資産評価損		
セラミック及びその関連製品.....	2,083	482
電子機器.....	4,869	6,997
光学精密機器.....	689	98
ファイナンス・その他営業収入.....		
本社部門.....		
	7,641	7,577
設備投資額		
セラミック及びその関連製品.....	42,235	53,580
電子機器.....	5,521	6,587
光学精密機器.....	2,926	1,422
ファイナンス・その他営業収入.....	201	1,245
本社部門.....	7,490	1,897
	58,373	64,731

## 1 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
セラミック 及びその 関連製品	ファインセラミック部品	通信関連セラミックス部品、AV関連セラミックス部品、OA関連セラミックス部品、家電用セラミックス部品、半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、光通信用部品、自動車用部品、一般産業機械用部品、単結晶サファイア部品、ガスタービン部品
	半導体部品	レイヤーパッケージ・多層基板、サーディップ、薄膜配線パッケージ、メタライズ製品、電子部品用表面実装パッケージ、光通信用パッケージ・部品、封止用リッド、有機多層パッケージ
	電子部品	セラミックチップコンデンサ、チップ抵抗器、セラミック発振子・フィルタ、表面弾性波デバイス、水晶応用製品、通信機器用デバイス（温度補償型水晶発振器、電圧制御発振器等）、セラミック回路基板、サーマルプリントヘッド、アモルファスシリコンドラム、液晶ディスプレイ、LEDプリントヘッド
	切削工具・宝飾品・バイオセラム・ソーラーシステム・セラミック応用品	切削工具、耐摩耗部品、医科用・歯科用インプラント、歯科材料、医療用器具、家庭用・業務用太陽光発電システム、家庭用・業務用ソーラー給湯システム、家庭用ヒートポンプ式給湯システム、太陽電池セル及びモジュール、太陽電池応用機器、宝飾品、宝飾時計、セラミック時計部品、セラミックナイフ・ハサミ、装飾品、テーブルウエア
	その他	特殊プラスチック材料、副産物
電子機器	通信機器	携帯電話、PHS関連製品
	情報機器	ページプリンタ
光学精密機器		一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、一眼レフ用交換レンズ、デジタルカメラ、光学応用機器（医療用・監視用カメラ等）
ファイナンス・その他営業収入		総合リース業、顧客ファイナンス業及び不動産賃貸業等の各種サービス業

平成11年3月期及び平成12年3月期の仕向地別に基づいた外部顧客への仕向地別売上情報と長期性資産は次のとおりです。

### (2) 地域別セグメント情報

		(単位：百万円)	
		平成11年3月期	平成12年3月期
売 上 高			
日 本	.....	372,698	400,247
米 国	.....	120,900	148,927
欧 州	.....	110,689	108,342
ア ジ ア	.....	100,919	131,650
その他の地域	.....	20,120	23,460
		725,326	812,626
長 期 性 資 産			
日 本	.....	161,937	161,616
米 国	.....	21,430	28,282
欧 州	.....	15,925	19,780
ア ジ ア	.....	7,994	6,553
その他の地域	.....	6,561	6,518
		213,847	222,749

欧州、アジア、その他の地域における外部顧客への地域別売上情報と長期性資産について、個別に特に重要な国はありません。

## 18. 1 株当たり利益

基本的及び希薄化後 1 株当たり当期純利益の計算における調整表は以下のとおりです。

	(単位：百万円、千株)	
	平成11年 3月31日	平成12年 3月31日
当期純利益	28,245	50,345
基本的 1 株当たり当期純利益	148.41円	265.72円
希薄化後 1 株当たり当期純利益	148.41円	265.34円
基本的期中平均株式数	190,318	189,467
ストックオプションの希薄化への影響		272
希薄化後期中平均株式数	190,318	189,739

## 19. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成11年 3月期	平成12年 3月期
期中現金支払額		
利息 .....	4,370	3,109
法人税等 .....	46,574	40,613
子会社株式の取得		
取得資産の公正価値 .....	226,048	36,245
引受負債の公正価値 .....	217,626	5,561
投資額 .....	240	
取得現金 .....	2,248	128
	5,934	30,556

## 20. 組 替

平成12年 3月期の表示に合わせるために、平成11年 3月期の連結キャッシュ・フロー計算書を一部組替えて表示しています。

この組替は、キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

## 21. 後 発 事 象

平成12年6月29日に開催された当社の定時株主総会において、平成12年3月31日現在の株主に対し、平成12年6月30日に5,672百万円の期末配当を実施することが承認されました。

平成12年4月28日、当社は京セラミタ株式会社（旧三田工業株式会社）の全株式を取得しました。京セラミタ(株)はコピー、ファクシミリ、プリンター、複合機、トナー等の製造、販売、賃貸サービス業を全世界に展開しております。京セラミタ(株)は、平成11年10月5日に大阪地方裁判所に更生計画案を提出し、その後平成12年1月14日に債権者により承認され、同年1月18日に大阪地方裁判所に認可されました。この更生計画の承認により社名を京セラミタ株式会社と変更しました。

当社が出資するまでに、京セラミタ(株)は全額減資し、当社へ12,000百万円に相当する新株式を発行しました。株式取得はパーチェス法が適用されるため、損益は株式取得以降に生じたものだけが当社の連結財務諸表に含まれます。平成12年3月31日現在、京セラミタグループの資産の公正価値は98,228百万円、負債は87,701百万円です。負債を除く資産の公正価値に新規払込を加えた金額は購入価格を上回っています。購入価格を超える純資産の超過額は10,527百万円となり、非流動資産の簿価を限度として、評価減が実施されます。京セラミタグループの平成12年3月期の売上高は116,791百万円です。

平成11年12月16日、第二電電(株)は株主総会での承認後、平成12年10月1日にKDD株式会社（KDD）と日本移动通信株式会社（IDO）と合併することを公表しました。合併契約の条項に基づき、KDDの株式（1株の額面金額500円）92.1株に対して、第二電電(株)の株式（1株の額面金額5,000円）1株を割当て交付します。また、IDOの株式（1株の額面金額50,000円）2.9株に対して、第二電電(株)の株式1株を割当て交付します。

平成12年4月5日、第二電電(株)は平成12年9月29日に普通株式を発行し、トヨタ自動車株式会社がこれらの株式を取得することを公表しました。

この一連の取引の内容は次のとおりです。

発行株式数	: 123,448株
1株当たり購入価格	: 972,100円
購入価額	: 120,004百万円
当社持分比率	:
発行前	25.16%
発行後(予定)	15.30%

平成12年5月18日、(株)タイトーは株主総会での承認後、平成12年10月1日に当社が株式の62.45%を所有している(株)京セラマルチメディアコーポレーションを合併することを公表しました。合併契約の条項に基づき、(株)京セラマルチメディアコーポレーションの株式（1株の額面金額50,000円）1株に対して、(株)タイトーの株式（1株の額面金額5,000円）2株を割当て交付します。

この一連の取引の内容は次のとおりです。

発行株式数	:	84,000株
1株当たり購入価格	:	5,000円
当社持分比率	:	
発行前		20.45%
発行後(予定)		36.02%

平成12年5月17日、当社の取締役会において特定の従業員に対してストックオプション制度を施行し、当社額面普通株式76,800株を、取得価額の総額2,700百万円を限度として取得することを決議しました。

このストックオプション制度は平成12年6月29日の株主総会で承認されました。

## 22. 半期財務データ(非監査)

当社及び連結子会社の非監査財務データは以下のとおりです。

	下記で終了する6ヵ月間(単位:百万円)	
	平成11年9月30日	平成12年3月31日
売上高・営業収入計.....	385,777	426,849
売上総利益.....	105,796	121,190
当期純利益.....	21,399	28,946
1株当たり当期純利益(単位:円):		
基本的.....	112.68	153.14
希薄化後.....	112.68	152.70
	下記で終了する6ヵ月間(単位:百万円)	
	平成10年9月30日	平成11年3月31日
売上高・営業収入計.....	358,307	367,019
売上総利益.....	93,900	93,473
当期純利益.....	16,606	11,639
1株当たり当期純利益(単位:円):		
基本的.....	87.25	61.16
希薄化後.....	87.25	61.16

1株当たり当期純利益は、各6ヵ月間の加重平均発行済株式数に基づいて計算されます。

## 連結附属明細表

### a. 社債明細表

該当ありません。

### b. 借入金等明細表

連結財務諸表注記8に記載しています。

### c. 評価引当金等明細表

(単位：百万円)

摘 要	前 期 末 残 高	期 中 増 減			当 期 末 残 高
		繰 入 高	他勘定振替高	取 崩 高	
貸 倒 引 当 金	51,580	10,587	241	2,119	59,807
返 品 損 失 引 当 金	3,558	3,026	925	3,313	4,196
棚卸資産評価引当金	14,620	13,293		14,620	13,293
合 計	69,758	26,906	684	20,052	77,296

他勘定振替高は為替換算調整勘定及び新規連結子会社の期首残高から構成されます。

## (2) そ の 他

平成11年6月22日、イリジウム・ワールド・コミュニケーションズ・リミテッド(米国)の一定の株主は、同社、モトローラ・インコーポレーテッド(米国)及び当社等に対し、衛星携帯電話サービス「イリジウム」の開始時期等について行った発表に重要な点で誤りがあったと主張して、米国コロンビア特別区連邦裁判所において米国1934年証券取引所法に基づく訴訟を提起しました。この訴訟につきましては、その後進展はありません。

# 監 査 報 告 書

平成11年6月29日

京セラ株式会社

取締役社長 西 口 泰 夫 殿




中 央

代表社員 関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

高津 靖史 

松永 幸彦 

秋山 直樹 

京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉦町8 京都三井ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

1. 重要な会計方針1.に記載されているとおり、当事業年度に有価証券の評価方法について総平均法から移動平均法に変更した。この変更は有価証券売却損益の把握の迅速化を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微である。
2. 重要な会計方針1.に記載されているとおり、当事業年度に有価証券の評価基準について低価法の適用対象を取引所の相場のある有価証券から市場性のある有価証券に変更した。この変更は運用金融商品の多様化に伴い客観的な市場価格が形成されてきたことをふまえ、価格変動の影響を評価に反映させることにより財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,610百万円減少している。
3. 重要な会計方針2.に記載されているとおり、当事業年度に製品・仕掛品の評価について売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。この変更は販売価格の変動に対応し、財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、従来、宝飾品については総平均法による原価法により、通信機器、情報機器及び光学精密機器については総平均法による低価法により評価していたが、当事業年度に売価還元法による低価法に変更した。この変更は販売価格や部材価格・加工費の著しい変動に対応して価格の下落を在庫評価に適時に織り込み、会社の小組織に区分した独立採算制度に合致したより精緻な在庫評価を行うとともに、評価方法及び評価基準の統一化を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は173百万円減少している。

よって、当法人は、上記の財務諸表が京セラ株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 監 査 報 告 書

平成12年6月29日

京セラ株式会社  
取締役社長 西 口 泰 夫 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊟

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

重要な会計方針6.に記載されているとおり、当事業年度に厚生年金基金の過去勤務費用について拠出時に費用処理する方法から発生時に費用処理する方法に変更した。この変更は年金資産の厳しい運用環境の中で年金制度を見直した結果、過去勤務債務の未償却残高が増加してきたことから、過去勤務費用の期間帰属をより適正に処理するとともに、財務体質の一層の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法に比し、税引前当期純利益は4,335百万円減少している。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が京セラ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 45 期 (平成11年 3月31日現在)		第 46 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 1,4	108,494		59,529	
2. 受取手形 4	41,933		53,192	
3. 売掛金 4	82,552		93,251	
4. 有価証券 5	69,309		105,704	
5. 自己株式 4	4		113	
6. 製商品 2	31,457		23,185	
7. 原材料	16,783		22,161	
8. 仕掛品	17,617		22,648	
9. 貯蔵品	1,641		1,222	
10. 前渡金	118		87	
11. 繰延税金資産			24,369	
12. 関係会社短期貸付金	35,710		13,245	
13. 未収入金 4	2,268		4,272	
14. その他流動資産	2,423		1,128	
貸倒引当金	1,014		779	
流動資産合計	409,299	50.4	423,331	46.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	87,010		88,736	
減価償却累計額	40,793	46,217	44,785	43,950
(2) 構築物	7,360		7,443	
減価償却累計額	4,469	2,890	4,792	2,650
(3) 機械装置	198,151		220,241	
減価償却累計額	156,732	41,418	169,590	50,651
(4) 車両運搬具	251		263	
減価償却累計額	195	56	201	62
(5) 工具器具備品	47,522		48,834	
減価償却累計額	37,544	9,977	39,819	9,015
(6) 土地		26,791		28,374
(7) 建設仮勘定		6,249		1,623
有形固定資産合計		133,600		136,327
2. 無形固定資産				
(1) 特許権		3,409		2,564
(2) 商標権		33		23
(3) ソフトウェア				1,251
(4) その他無形固定資産		139		133
無形固定資産合計		3,583		3,973
		0.4		0.5

(単位：百万円)

科 目	第 45 期 (平成11年 3月31日現在)			第 46 期 (平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%			%	
(1) 投資有価証券 4,5	42,911		63,520			
(2) 関係会社株式 4	174,519		196,201			
(3) 関係会社出資金 4	7,429		9,002			
(4) 従業員長期債権	9		7			
(5) 関係会社長期貸付金	31,226		34,340			
(6) 破産債権・更生債権等	513		6,779			
(7) 長期前払費用	5,952		3,884			
(8) 繰延税金資産			18,882			
(9) 自己株式			9,113			
(10) 敷金保証金	2,532		2,475			
(11) その他投資 4	1,932		1,801			
貸倒引当金	1,849		7,470			
投資その他の資産合計	265,177	32.7	338,539	37.5		
固定資産合計	402,361	49.6	478,841	53.1		
資産合計	811,660	100.0	902,172	100.0		
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	8,520		5,034			
2. 買掛金 4	42,419		51,658			
3. 一年以内に返済の長期借入金	1		1			
4. 未払金 4	26,392		42,181			
5. 未払費用	6,182		6,890			
6. 未払法人税等	11,200		26,600			
7. 前受金	35		240			
8. 預り金 4	1,914		2,393			
9. 前受収益	9		12			
10. 賞与引当金	10,700		10,700			
11. 製品保証引当金	767		586			
12. 返品損失引当金	265		234			
13. 設備購入支払手形	4,985		502			
流動負債合計	113,394	14.0	147,035	16.3		

(単位：百万円)

科 目	第 45 期 (平成11年3月31日現在)			第 46 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債		%		%		
1. 長 期 借 入 金	9		7			
2. 役員退職慰労引当金	1,310		1,264			
3. その他固定負債	326		335			
固定負債合計	1,645	0.2	1,607	0.2		
負債合計	115,039	14.2	148,642	16.5		
(資本の部)						
資 本 金	115,703	14.2	115,703	12.8		
資 本 準 備 金	174,487	21.5	174,487	19.4		
利 益 準 備 金	14,272	1.8	15,439	1.7		
その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 特別償却準備金	5,615		3,282			
(2) 研究開発積立金	1,000		1,000			
(3) 配当準備積立金	1,000		1,000			
(4) 退職給与積立金	300		300			
(5) 海外投資損失積立金	1,000		1,000			
(6) 別途積立金	354,828	363,744	44.8	369,828	376,410	41.7
2. 当期末処分利益		28,413	3.5		71,489	7.9
その他の剰余金合計		392,157	48.3		447,900	49.6
資 本 合 計		696,620	85.8		753,530	83.5
負債・資本合計		811,660	100.0		902,172	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 45 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)			第 46 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		%		%		
1. 売 上 高 1	453,595	100.0	507,802	100.0		
売 上 原 価						
1. 製 商 品 期 首 た な 卸 高	32,696		31,457			
2. 当 期 製 品 製 造 原 価 4	324,386		359,392			
3. 当 期 商 品 仕 入 高	14,264		13,844			
合 計	371,347		404,694			
4. 製 商 品 期 末 た な 卸 高 2	31,457		23,185			
5. 他 勘 定 振 替 高 3	103	339,786	2,226	379,283	74.7	
売 上 総 利 益		113,809		128,519	25.3	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 4						
1. 販 売 手 数 料	269		315			
2. 販 売 促 進 費	2,899		2,171			
3. 発 送 運 賃	4,086		4,157			
4. 広 告 費	4,355		4,140			
5. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	767		586			
6. 補 修 サ ー ビ ス 費	3,208		2,335			
7. 役 員 報 酬	422		420			
8. 役 員 退 職 金	1					
9. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	149		96			
10. 給 料 手 当	20,451		20,143			
11. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,841		2,800			
12. 年 金 掛 金	980		1,064			
13. 福 利 厚 生 費	3,874		4,524			
14. 技 術 料	4,863		5,776			
15. 賃 借 料	5,928		6,272			
16. 減 価 償 却 費	4,474		4,314			
17. 公 租 公 課	1,243		832			
18. 通 信 費	719		588			
19. 旅 費 交 通 費	2,686		2,643			
20. 事 務 用 品 費	330		265			
21. 接 待 交 際 費	340		305			
22. 寄 付 金	531		744			
23. そ の 他	10,694	76,119	9,004	73,505	14.5	
営 業 利 益		37,690		55,013	10.8	
		8.3				

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 45 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 46 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外収益		%		%		
1. 受取利息	1,723		2,736			
2. 有価証券利息	1,567		2,039			
3. 受取配当金	11,525		9,444			
4. 為替差益	298					
5. 雑収入	3,814	18,928	7,652	21,872	4.3	
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	19		25			
2. 有価証券評価損及び売却損	2,523					
3. 製品・部品廃棄損	1,232		1,439			
4. 為替差損			4,554			
5. 雑損失	834	4,609	1,394	7,414	1.4	
経常利益		52,009		69,471	13.7	
特別利益						
1. 固定資産処分益 5	99		189			
2. 貸倒引当金戻入益	39		270			
3. 関係会社株式売却益			29,346			
4. 投資有価証券売却益		138	5,545	35,351	6.9	
特別損失						
1. 固定資産処分損 5	283		1,003			
2. 投資有価証券売却損	8					
3. 関係会社支援損			11,300			
4. 関係会社貸倒引当金繰入額			5,950			
5. 厚生年金基金過去勤務費用償却			4,335			
6. イリジウム事業整理損失 6			15,991			
7. その他特別損失		292	102	38,682	7.6	
税引前当期純利益		51,855		66,140	13.0	
法人税、住民税及び事業税 7		24,117		41,003		
法人税等調整額			14,159	26,844	5.3	
当期純利益		27,738		39,296	7.7	
前期繰越利益		6,956		6,961		
過年度税効果調整額				29,092		
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高				2,376		
中間配当額		5,709		5,669		
中間配当に伴う利益準備金積立額		570		566		
当期末処分利益		28,413		71,489		

製造原価明細書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	141,583	43.0%	153,181	41.3%
労 務 費	72,567	22.0	78,708	21.2
外 注 加 工 費	44,267	13.4	53,499	14.4
経 費	71,024	21.6	85,424	23.1
当 期 総 製 造 費 用	329,442	100.0	370,813	100.0
仕 掛 品 期 首 た な 卸 高	16,211		17,617	
合 計	345,653		388,431	
仕 掛 品 期 末 た な 卸 高	17,617		22,648	
他 勘 定 振 替 高 1	3,650		6,390	
当 期 製 品 製 造 原 価	324,386		359,392	

(製造原価明細書関係注記)

第 45 期	第 46 期
1. 1主として、社内製作にかかる機械等で固定資産に振替えたものです。 2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は7,858百万円です。 3. 経費のうち減価償却費は26,302百万円です。 4. 原価計算の方法 一期間の発生総原価を要素別に把握し、仕掛品の進捗度を考慮し、売価還元を行って仕掛品と製品を評価する方法を採用しています。	1. 1 同 左 2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は7,899百万円です。 3. 経費のうち減価償却費は27,660百万円です。 4. 同 左

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日 科 目	第 45 期 平成11年 6月29日 定時株主総会決議		第 46 期 平成12年 6月29日 定時株主総会決議	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		28,413		71,489
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高		1,257		729
合 計		29,671		72,218
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金		600		600
2. 配 当 金		5,709		5,671
3. 役 員 賞 与 金				
取締役賞与金	97		96	
監査役賞与金	2	100	3	100
4. 任 意 積 立 金				
特別償却準備金	1,300		986	
別 途 積 立 金	15,000	16,300	35,000	35,986
次期繰越利益		6,961		29,860



重要な会計方針

項 目	第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっていましたが、有価証券売却損益の把握の迅速化を図るため、当事業年度から移動平均法に変更しました。この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>低価法の適用に当たっては、従来、取引所の相場のある有価証券を対象としていましたが、当事業年度から適用対象を市場性のある有価証券に変更しました。この変更は、運用金融商品の多様化に伴い、取引所の相場と同等の客観的な市場価格が形成されてきたことをふまえ、その価格をもって価格変動の影響を評価に反映させることにより財務内容の健全化を図るためのものです。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,610百万円減少しています。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、下半期において市場価格が相当程度回復すると判断していたため、従来の評価基準によっていました。しかしながら、下半期に市場価格は僅かながら回復を見せたものの、今後の国内株式市場をはじめとした金融市場の先行きは不透明感が強く、取得原価まで回復するにはなお相当の期間を要するものと判断され、また、企業会計審議会が平成11年1月22日付で公表した、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」の公表の趣旨に則り、財務健全性の観点から当下半期において変更しました。なお、当中間会計期間末において従来の基準を適用したことにより、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,945百万円多く計上されています。</p> <p>(追 加 情 報)</p> <p>低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっていましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から洗い替え方式に変更しました。この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>製品・仕掛品は売価還元法による低価法。 商品は最終仕入法による低価法。 原材料・貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器及び情報機器等の原材料については、先入先出法による原価法。</p>	<p>市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品は売価還元法による低価法。 商品は最終仕入法による低価法。 原材料・貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器及び情報機器等の原材料については、先入先出法による原価法。</p>

項 目	第 45 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>製品・仕掛品の評価については、従来、売価還元法による原価法によっていましたが、販売価格の変動に対応し、財務内容の健全化を図るため、当事業年度から売価還元法による低価法に変更しました。</p> <p>なお、従来、宝飾品については総平均法による原価法により、通信機器、情報機器及び光学精密機器については総平均法による低価法により評価していましたが、当事業年度から売価還元法による低価法に変更しました。これは、製品モデル数の急増やライフサイクルの極端な短期化に伴う販売価格や部材価格・加工費の著しい変動を従来の方法では期末評価額に反映させるのが困難な状況となってきたため、類似する製品グループ毎に売価還元法を採用することにより、製品の市場販売価格と実際の製造原価との関係において常に発生しうる価格の下落を在庫評価に適時に織り込み、当社の小組織に区分した独立採算制度に合致したより精緻な在庫評価を行うとともに、評価方法及び評価基準の統一化を図るために変更したものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ173百万円減少しています。</p> <p>有形固定資産は定率法。ただし、機械装置及び一部の工具器具備品については当社所定の耐用年数によっています。無形固定資産は定額法。ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっています。長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。</p> <p>なお、建物（建物附属設備を除く。）については、当事業年度から平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されていますので、これによっています。この結果、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ211百万円減少しています。</p> <p>通信情報機器関連の特許権については、従来、税法上の償却期間（8年）によっていましたが、技術革新及び市場動向の変化により製品のライフサイクルが非常に短くなってきている実態に即したものとするため、当事業年度から当社所定の償却期間（5年）に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ194百万円減少しています。</p>	<p>有形固定資産は定率法。ただし、機械装置及び一部の工具器具備品については当社所定の耐用年数によっています。無形固定資産は定額法。ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年）によっています。長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来、の会計処理方法を継続して採用しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。</p>

項 目	第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器、情報機器及び光学精密機器について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。</p> <p>なお、販売済光学精密機器については、従来、法人税法に定める繰入限度額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上する方法に変更しました。この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>返品損失引当金 将来の返品により生ずる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器、情報機器及び光学精密機器について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。</p> <p>返品損失引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>調整年金制度 当社は平成元年7月1日付をもって適格退職年金制度より、調整年金制度(厚生年金基金)に移行しました。</p> <p>イ) 調整年金基金の名称 京セラ厚生年金基金</p> <p>ロ) 年金資産の合計額 (平成11年3月31日現在) 73,040百万円</p> <p>ハ) 基金加入人員 (平成11年3月31日現在) 基金加入人員 16,986名 当社加入人員 13,758名</p> <p>二) 過去勤務費用の掛金期間 10年</p>	<p>調整年金制度 当社は平成元年7月1日付をもって適格退職年金制度より、調整年金制度(厚生年金基金)に移行しました。</p> <p>イ) 調整年金基金の名称 京セラ厚生年金基金</p> <p>ロ) 年金資産の合計額 (平成12年3月31日現在) 81,686百万円</p> <p>ハ) 基金加入人員 (平成12年3月31日現在) 基金加入人員 17,447名 当社加入人員 13,745名</p> <p>二) 過去勤務費用の掛金期間 10年</p>

項 目	第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。	(会計方針の変更) 厚生年金基金の過去勤務費用については、従来、拠出時に費用処理していましたが、当事業年度から発生時に費用処理する方法に変更しました。この変更は、年金資産の厳しい運用環境の中で年金制度を見直した結果、過去勤務債務の未償却残高が増加してきたことから、過去勤務費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務体質の一層の健全化を図るために行ったものです。この変更により、税引前当期純利益は4,335百万円減少しています。 なお、この変更については、当下半期に行われた厚生年金基金の翌期の予算編成時において、年金財政の実態を鑑みた結果なされたものであり、当中間会計期間においては従来の方によっています。したがって、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の税引前中間純利益は4,939百万円多く計上されています。
		消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

#### 表示方法の変更

第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
前期まで独立科目で掲記していました「未払事業税」(当期2,500百万円)は、「未払法人税等」に含めて表示することに変更しました。	

#### 追 加 情 報

第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 46 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
事業税(当期5,441百万円)は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税」に含めていましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されています。	
	(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用しています。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比し、繰延税金資産43,251百万円(流動資産24,369百万円、固定資産18,882百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は14,159百万円、当期末処分利益は45,627百万円それぞれ増加しています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 45 期 (平成11年3月31日現在)				第 46 期 (平成12年3月31日現在)			
1. 1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金(42,131百万円)を発行金融機関へ預託しています。 2. このうちには、商品2,094百万円が含まれています。 3. 授権株式数 600,000,000株 発行済株式数 190,318,300株 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は次のとおりです。				1. 1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金(38,919百万円)を発行金融機関へ預託しています。 2. このうちには、商品1,528百万円が含まれています。 3. 授権株式数 600,000,000株 発行済株式数 190,318,300株 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は次のとおりです。			
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額		科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	
現金及び預金	US\$ 242,000千	28,931百万円		現金及び預金	US\$ 250,307千	26,319百万円	
売 掛 金	US\$ 25,936 "	3,100 "		受 取 手 形	US\$ 14,935 "	1,570 "	
	DM 24,958 "	1,628 "			DM 13,588 "	697 "	
	F.Fr 17,072 "	332 "			EUR 3,271 "	328 "	
未 収 入 金	HK\$ 20,415 "	308 "		売 掛 金	US\$ 62,926 "	6,616 "	
	US\$ 2,437 "	291 "			DM 21,323 "	1,094 "	
投資有価証券	US\$ 4,700 "	570 "			F.Fr 14,454 "	221 "	
関係会社株式	US\$ 115,342 "	17,778 "		未 収 入 金	US\$ 10,698 "	1,142 "	
	W 27,544,160 "	2,772 "		HK\$ 8,281 "	109 "		
	HK\$ 15,000 "	685 "		投資有価証券	US\$ 6,784 "	768 "	
	S\$ 7,703 "	482 "		関係会社株式	US\$ 363,098 "	44,114 "	
	A\$ 3,800 "	338 "			W 27,544,160 "	2,772 "	
	F.Fr 15,000 "	131 "			HK\$ 15,000 "	685 "	
	£ Stg 500 "	113 "			EUR 4,500 "	478 "	
関係会社出資金	RMB¥ 290,723 "	3,832 "			A\$ 3,800 "	338 "	
R\$ 13,626 "	1,876 "		F.Fr 15,000 "	131 "			
DM 15,539 "	1,439 "		£ Stg 500 "	113 "			
Lit 3,500,000 "	280 "		関係会社出資金	RMB¥ 290,723 "	3,832 "		
出資保証金 (「その他投資」を含む)	US\$ 3,905 "	449 "		DM 34,040 "	2,650 "		
買 掛 金	US\$ 1,703 "	207 "		R\$ 13,626 "	1,876 "		
未 払 金	US\$ 6,245 "	759 "		Lit 3,500,000 "	280 "		
	DM 2,347 "	156 "		出資保証金 (「その他投資」を含む)	US\$ 5,810 "	656 "	
預 り 金	US\$ 1,863 "	226 "		買 掛 金	US\$ 2,698 "	289 "	
				未 払 金	US\$ 31,941 "	3,422 "	
				預 り 金	US\$ 5,956 "	638 "	

第 45 期 (平成11年 3月31日現在)	第 46 期 (平成12年 3月31日現在)																																																																								
<p>5. 従来、投資有価証券に計上していたもののうち、株式2,826百万円について有価証券に振替えています。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">27,353百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">28,699 "</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	受 取 手 形	27,353百万円	売 掛 金	28,699 "	<p>5.</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">33,765百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">14,098 "</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	受 取 手 形	33,765百万円	売 掛 金	14,098 "																																																												
科 目	金 額																																																																								
受 取 手 形	27,353百万円																																																																								
売 掛 金	28,699 "																																																																								
科 目	金 額																																																																								
受 取 手 形	33,765百万円																																																																								
売 掛 金	14,098 "																																																																								
<p>3. 保証債務等</p> <p>(1) 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">提携ローン利用によるソーラーシステム購入者</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">571百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>キョウセラ・ヤシカ・ド・ブラジル・インダストリア・エ・コマーシオ・リミターダ</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$3,958千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イリジウム・サウスパシフィック・PTY・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">370 "</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$3,050千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イリジウム・サウスイースト・アジア・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,458 "</td> <td style="text-align: right;">1,2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$12,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,881 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 決算日の為替相場 (TTSレート) により円換算しています。</p> <p>2 この債務保証額に対し第二電電(株)が50%の再保証をしています。</p> <p>(2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">京セラリーシング(株)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">16,500百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>京セラ興産(株)</td> <td style="text-align: right;">4,680 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)京都パープルサンガ</td> <td style="text-align: right;">1,640 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キョウセラ・エレクトロニクス・オーストラリア・PTY・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(A\$3,369千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,083 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 決算日の為替相場 (TTSレート) により円換算しています。</p>	提携ローン利用によるソーラーシステム購入者	571百万円		キョウセラ・ヤシカ・ド・ブラジル・インダストリア・エ・コマーシオ・リミターダ	481 "	1		(US\$3,958千)		イリジウム・サウスパシフィック・PTY・リミテッド	370 "	1		(US\$3,050千)		イリジウム・サウスイースト・アジア・カンパニー・リミテッド	1,458 "	1,2		(US\$12,000千)		計	2,881 "		京セラリーシング(株)	16,500百万円		京セラ興産(株)	4,680 "		(株)京都パープルサンガ	1,640 "		キョウセラ・エレクトロニクス・オーストラリア・PTY・リミテッド	263 "	1		(A\$3,369千)		計	23,083 "		<p>3. 保証債務等</p> <p>(1) 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">提携ローン利用によるソーラーシステム購入者</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">942百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>キョウセラ・ヤシカ・ド・ブラジル・インダストリア・エ・コマーシオ・リミターダ</td> <td style="text-align: right;">428 "</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$4,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,371 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 決算日の為替相場 (TTSレート) により円換算しています。</p> <p>(2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">京セラリーシング(株)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,500百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>京セラ興産(株)</td> <td style="text-align: right;">4,792 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)京都パープルサンガ</td> <td style="text-align: right;">1,270 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キョウセラ・エレクトロニクス・オーストラリア・PTY・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">189 "</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(A\$2,800千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,751 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>1 決算日の為替相場 (TTSレート) により円換算しています。</p>	提携ローン利用によるソーラーシステム購入者	942百万円		キョウセラ・ヤシカ・ド・ブラジル・インダストリア・エ・コマーシオ・リミターダ	428 "	1		(US\$4,000千)		計	1,371 "		京セラリーシング(株)	10,500百万円		京セラ興産(株)	4,792 "		(株)京都パープルサンガ	1,270 "		キョウセラ・エレクトロニクス・オーストラリア・PTY・リミテッド	189 "	1		(A\$2,800千)		計	16,751 "	
提携ローン利用によるソーラーシステム購入者	571百万円																																																																								
キョウセラ・ヤシカ・ド・ブラジル・インダストリア・エ・コマーシオ・リミターダ	481 "	1																																																																							
	(US\$3,958千)																																																																								
イリジウム・サウスパシフィック・PTY・リミテッド	370 "	1																																																																							
	(US\$3,050千)																																																																								
イリジウム・サウスイースト・アジア・カンパニー・リミテッド	1,458 "	1,2																																																																							
	(US\$12,000千)																																																																								
計	2,881 "																																																																								
京セラリーシング(株)	16,500百万円																																																																								
京セラ興産(株)	4,680 "																																																																								
(株)京都パープルサンガ	1,640 "																																																																								
キョウセラ・エレクトロニクス・オーストラリア・PTY・リミテッド	263 "	1																																																																							
	(A\$3,369千)																																																																								
計	23,083 "																																																																								
提携ローン利用によるソーラーシステム購入者	942百万円																																																																								
キョウセラ・ヤシカ・ド・ブラジル・インダストリア・エ・コマーシオ・リミターダ	428 "	1																																																																							
	(US\$4,000千)																																																																								
計	1,371 "																																																																								
京セラリーシング(株)	10,500百万円																																																																								
京セラ興産(株)	4,792 "																																																																								
(株)京都パープルサンガ	1,270 "																																																																								
キョウセラ・エレクトロニクス・オーストラリア・PTY・リミテッド	189 "	1																																																																							
	(A\$2,800千)																																																																								
計	16,751 "																																																																								
<p>4. 受取手形割引高 輸出受取手形割引高 111百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 輸出受取手形割引高 243百万円</p>																																																																								
<p>5.</p>	<p>5. 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式9,113百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>																																																																								

## (損益計算書関係)

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																																														
<p>1. 当期の試験研究活動に伴う費用の総額は26,012百万円となりました。</p> <p>この「試験研究費」は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当7,733百万円、賞与引当金繰入額1,141百万円、研究用材料費4,047百万円、設計委託費835百万円、減価償却費3,833百万円です。</p>	<p>1.</p>																																														
<p>2. 1 このうちには、副産物売上2,529百万円を含みます。</p> <p>2 これは低価法による評価減後の金額で、その評価減額は、239百万円です。</p> <p>3 その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金型売上原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>サービスパーツ売上原価</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>返品損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝用の無償出荷品等の振替額</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table>	金型売上原価	0百万円	サービスパーツ売上原価	116	返品損失引当金繰入額	265	広告宣伝用の無償出荷品等の振替額	485	計	103百万円	<p>2. 1</p> <p>2 これは低価法による評価減後の金額で、その評価減額は、11百万円です。</p> <p>3 その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金型売上原価</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>サービスパーツ売上原価</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>返品損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄・他転用等の振替額</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226百万円</td> </tr> </table>	金型売上原価	82百万円	サービスパーツ売上原価	65	返品損失引当金繰入額	234	製品廃棄・他転用等の振替額	2,608	計	2,226百万円																										
金型売上原価	0百万円																																														
サービスパーツ売上原価	116																																														
返品損失引当金繰入額	265																																														
広告宣伝用の無償出荷品等の振替額	485																																														
計	103百万円																																														
金型売上原価	82百万円																																														
サービスパーツ売上原価	65																																														
返品損失引当金繰入額	234																																														
製品廃棄・他転用等の振替額	2,608																																														
計	2,226百万円																																														
<p>4</p>	<p>4 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は22,103百万円となりました。</p> <p>この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当7,263百万円、賞与引当金繰入額797百万円、研究用材料費2,946百万円、設計委託費606百万円、減価償却費3,106百万円です。</p>																																														
<p>5 その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分益</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産処分損</td> </tr> <tr> <td>機械装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他廃棄損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283百万円</td> </tr> </table>	固定資産処分益		車両運搬具売却益	52百万円	機械装置売却益	28	土地売却益	16	その他売却益	1	計	99百万円	固定資産処分損		機械装置廃棄損	157百万円	工具器具備品廃棄損	60	建物廃棄損	41	その他廃棄損	24	計	283百万円	<p>5 その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分益</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産処分損</td> </tr> <tr> <td>機械装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>特許権償却</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他廃棄損</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003百万円</td> </tr> </table>	固定資産処分益		機械装置売却益	189百万円	その他売却益	0	計	189百万円	固定資産処分損		機械装置廃棄損	655百万円	特許権償却	110	工具器具備品廃棄損	104	建物廃棄損	85	その他廃棄損	47	計	1,003百万円
固定資産処分益																																															
車両運搬具売却益	52百万円																																														
機械装置売却益	28																																														
土地売却益	16																																														
その他売却益	1																																														
計	99百万円																																														
固定資産処分損																																															
機械装置廃棄損	157百万円																																														
工具器具備品廃棄損	60																																														
建物廃棄損	41																																														
その他廃棄損	24																																														
計	283百万円																																														
固定資産処分益																																															
機械装置売却益	189百万円																																														
その他売却益	0																																														
計	189百万円																																														
固定資産処分損																																															
機械装置廃棄損	655百万円																																														
特許権償却	110																																														
工具器具備品廃棄損	104																																														
建物廃棄損	85																																														
その他廃棄損	47																																														
計	1,003百万円																																														
<p>6</p>	<p>6 その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社投資評価損失</td> <td style="text-align: right;">6,531百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損失</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> </tr> <tr> <td>売掛金等貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損失</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,991百万円</td> </tr> </table>	関係会社投資評価損失	6,531百万円	棚卸資産評価損失	5,560	売掛金等貸倒損失	2,290	固定資産評価損失	1,229	その他	378	計	15,991百万円																																		
関係会社投資評価損失	6,531百万円																																														
棚卸資産評価損失	5,560																																														
売掛金等貸倒損失	2,290																																														
固定資産評価損失	1,229																																														
その他	378																																														
計	15,991百万円																																														

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 46 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)																																																												
<p>7 その内訳は次のとおりです。</p> <p>イ) 期末未払計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">4,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,260百万円</td> </tr> </table> <p>ロ) 税金納付額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税中間申告納付額</td> <td style="text-align: right;">9,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税中間申告納付額</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税中間申告納付額</td> <td style="text-align: right;">3,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,271百万円</td> </tr> </table> <p>ハ) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金利息・配当金等の源泉所得税及び源泉住民税</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,117百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">228,990百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,307 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,518 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,206 "</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">386 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,064 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,049 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,112 "</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> </tbody> </table>	法人税	4,316百万円	住民税	1,638	事業税	2,305	小計	8,260百万円	法人税中間申告納付額	9,143百万円	住民税中間申告納付額	1,991	事業税中間申告納付額	3,136	小計	14,271百万円	預金利息・配当金等の源泉所得税及び源泉住民税	1,586百万円	合計	24,117百万円	科 目	金 額	売上高	228,990百万円	仕入高	9,307 "	賃借料	5,518 "	広告宣伝費	1,206 "	通信費	386 "	受取利息	1,064 "	受取配当金	11,049 "	雑収入	1,112 "	雑損失	237 "	<p>7</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">214,271百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,708 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,242 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">900 "</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">432 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">831 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,193 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,550 "</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	売上高	214,271百万円	仕入高	9,708 "	賃借料	6,242 "	広告宣伝費	900 "	通信費	432 "	受取利息	831 "	受取配当金	9,193 "	雑収入	1,550 "	雑損失	154 "
法人税	4,316百万円																																																												
住民税	1,638																																																												
事業税	2,305																																																												
小計	8,260百万円																																																												
法人税中間申告納付額	9,143百万円																																																												
住民税中間申告納付額	1,991																																																												
事業税中間申告納付額	3,136																																																												
小計	14,271百万円																																																												
預金利息・配当金等の源泉所得税及び源泉住民税	1,586百万円																																																												
合計	24,117百万円																																																												
科 目	金 額																																																												
売上高	228,990百万円																																																												
仕入高	9,307 "																																																												
賃借料	5,518 "																																																												
広告宣伝費	1,206 "																																																												
通信費	386 "																																																												
受取利息	1,064 "																																																												
受取配当金	11,049 "																																																												
雑収入	1,112 "																																																												
雑損失	237 "																																																												
科 目	金 額																																																												
売上高	214,271百万円																																																												
仕入高	9,708 "																																																												
賃借料	6,242 "																																																												
広告宣伝費	900 "																																																												
通信費	432 "																																																												
受取利息	831 "																																																												
受取配当金	9,193 "																																																												
雑収入	1,550 "																																																												
雑損失	154 "																																																												



## (リース取引関係)

(単位：百万円)

項 目	第 45 期		第 46 期	
	(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				
(イ) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				
機 械 装 置				
取得価額相当額		277		339
減価償却累計額相当額		151		194
期末残高相当額		126		144
車 両 運 搬 具				
取得価額相当額		693		740
減価償却累計額相当額		444		483
期末残高相当額		249		256
工 具 器 具 備 品				
取得価額相当額		4,411		4,342
減価償却累計額相当額		2,750		2,716
期末残高相当額		1,660		1,625
そ の 他				
取得価額相当額		99		130
減価償却累計額相当額		33		59
期末残高相当額		66		70
合 計				
取得価額相当額		5,482		5,551
減価償却累計額相当額		3,379		3,454
期末残高相当額		2,102		2,097
(ロ) 未経過リース料期末残高相当 額				
1 年 内		955		983
1 年 超		1,206		1,189
合 計		2,162		2,172
(ハ) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額				
支払リース料		1,277		1,260
減価償却費相当額		1,162		1,152
支払利息相当額		109		111
(ニ) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっていま す。		同	左
(ホ) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法は級数法によ っています。		同	左

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	期 別	第 45 期 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		3,670	6,332	2,662
債 券		5,948	6,030	81
そ の 他		20,070	20,086	16
小 計		29,688	32,449	2,760
(2) 固定資産に属するもの				
株 式 (うち関係会社)		125,180 ( 113,240)	477,228 ( 452,764)	352,047 ( 339,523)
債 券		5,000	5,064	64
そ の 他				
小 計 (うち関係会社)		130,180 ( 113,240)	482,293 ( 452,764)	352,112 ( 339,523)
合 計 (うち関係会社)		159,869 ( 113,240)	514,742 ( 452,764)	354,873 ( 339,523)

(注)

(単位：百万円)

第 45 期 (平成11年3月31日現在)	
1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法	
上場有価証券	
主に東京証券取引所の最終価格によっています。	
店頭売買有価証券	
日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。	
気配等を有する有価証券 (上場、店頭売買有価証券を除く)	
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっています。	
非上場の証券投資信託の受益証券	
基準価格によっています。	
上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く)	
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっています。	
2. 株式 (流動資産に属するもの) には自己株式を含んでおり、その評価益は0百万円です。	
3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
(流動資産)	
割引金融債券	
残存償還期間が1年以内の利付金融債券	
残存償還期間が1年以内の非上場の普通社債券等	500
マネー・マネージメント・ファンド	39,124
(固定資産)	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	66,046
(うち関係会社)	( 61,279)
非上場の外国社債券	21,204

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

### 1. 取引の状況に関する事項

第 45 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>通常の業務において当社は、輸出入代金にかかる外貨建債権債務の決済における外国為替変動リスク、また資金運用における金利変動のリスクに主として直面しています。これらのリスクに有効に対処する手段として、デリバティブ取引を利用する場合があります。</p> <p>当社は外国為替変動によるリスクに対処するため、基本的に、外貨建債権債務の発生時に、その決済日を基準日とした先物為替予約を、当該債権債務の額を上限として行います。ただし、その際に、為替相場が大きく上下しており決済日までの為替相場の動向に見通しが見つからない場合、あるいは、将来為替が一方向に変動する可能性が高いと見込まれる場合は、先物為替予約に代えて、当該債権債務の額を上限とする通貨オプションを、為替変動リスクに対処する手段として利用する場合があります。</p> <p>また当社は、保有する債券についてその金利変動リスクに対処するため、金利スワップを利用する場合があります。</p> <p>(2) 取引に係わるリスク</p> <p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで金利デリバティブは金利変動リスク、為替デリバティブは為替変動リスクにさらされています。当社はデリバティブ取引において、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺するようにしているためこれら取引のもたらすリスクは重要なものではありません。また当社は、少なくとも月次でこれら取引の時価を継続的に把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しています。</p> <p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、経理部門において、当社の財務管理に関する一般規程に基づいて行われています。執行担当者は、経理担当役員出席の月例財務会議において個別のデリバティブ取引に関し事前承認を得ています。さらに金利スワップについては、稟議承認の後取引を執行しています。取引執行の状況は事務管理者から速やかに経理部長、経理担当役員に報告されます。なお、取引執行者と事務管理者は、明確に区分されています。</p> <p>経理部門は、毎月定期的にデリバティブ取引の残高状況、損益状況をとりまとめ、経理部長、経理担当役員に報告します。</p> <p>経理担当役員は、必要に応じ、トップへの報告を行い、判断を仰ぎます。</p> <p>(4) 定量的な情報に関する補足事項</p> <p>金利スワップ取引における想定元本金額の受け払いは、実際には行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎です。従って想定元本額は当社における市場リスク、信用リスクを測る指標ではありません。</p> <p>また当社は危険性の高い取引や投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

##### (1) 通貨関連

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。第45期は該当事項はありません。

##### (2) 金利関連

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第 46 期 (平成12年 3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)	
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
未払金・未払費用否認	9,534
棚卸資産評価損否認	5,574
関係会社支援損否認	4,746
未払事業税否認	2,478
その他	2,631
繰延税金資産計	24,963
繰延税金負債	
特別償却準備金	594
繰延税金資産の純額	24,369
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
減価償却限度超過額	15,820
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,024
その他	2,006
繰延税金資産計	20,850
繰延税金負債	
特別償却準備金	1,968
繰延税金資産の純額	18,882
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
財務諸表等規則第8条の12第3項により、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	

## (1株当たり情報)

項 目	第 45 期	第 46 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	3,660.29円	3,959.32円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	145.75円	206.48円

(注) 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載を省略しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：百万円)

有	株	銘	柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		20	銘	柄	6,792,046 <sup>株</sup>	2,424	2,407	
		計		6,792,046	2,424	2,407		
債	公社債・ 国債及び 地方債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		第782回割引興業債		1,500	1,494	1,494		
		割引金融債(その他3銘柄)		1,000	996	996		
		転換社債(3銘柄)		1,029	1,041	1,041		
		普通社債(1銘柄)		500	500	500		
		ユーロ円建社債(1銘柄)		500	500	500		
		計		4,529	4,532	4,532		
証	そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要		
		大和証券投資信託委託	マネー・マネージメント・ファンド	42,616	42,616			
			公社債投信	4,500	4,500			
		日興アセットマネジメント	マネー・マネージメント・ファンド	12,466	12,466			
			公社債投信	5,900	5,900			
		野村アセット・マネージメント投信	マネー・マネージメント・ファンド	10,326	10,326			
		国際投信投資顧問	マネー・マネージメント・ファンド	12,743	12,743			
		新和光投信委託	マネー・マネージメント・ファンド	4,704	4,704			
			公社債投信	1,200	1,200			
			中期国債ファンド	2,806	2,806			
	その他3銘柄	1,500	1,500					
	計		98,763	98,763				
有価証券合計					105,721	105,704		
投	資	株	銘	柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			(株)三和銀行		6,041,848 <sup>株</sup>	4,578	4,578	
			(株)京都銀行		7,980,295	2,131	2,131	
			(株)東京三菱銀行		2,566,540	1,071	1,071	
			(株)富士銀行		1,227,082	983	983	
			北海道国際航空(株)		10,600	530	530	
			ティーディーケイ(株)		100,000	369	369	
			(株)ワコー		411,000	432	356	
			三菱電機(株)		980,000	343	343	
			(株)住友銀行		1,081,497	323	323	
			(株)滋賀銀行		472,500	274	235	
			その他85銘柄		7,487,287	3,627	3,376	
				計	28,358,649	14,666	14,300	
証	公社債・ 国債及び 地方債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		メリルリンチ証券ユーロ円債		3,000	3,000	3,000		
		大和ヨーロッパファイナンスB.V.ユーロ円債		3,000	3,000	3,000		
		メリルリンチ PPP Class K 利益参加型債券ユーロ円債		3,000	3,000	3,000		
		コンパニーデマシヌブルユーロ円債		2,000	2,000	2,000		
		丸紅インターナショナルファイナンスPLCユーロ円債		2,000	2,000	2,000		
		ジュピターキャピタルリミテッドユーロ円債		2,000	2,000	2,000		
		アールズ・セブン・リミテッド転換社債リバkker-ユーロ円債		2,000	2,000	2,000		
		ユーロ円建社債(その他10銘柄)		7,200	7,200	7,200		
			計	24,200	24,200	24,200		
券	そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要		
		証券投資信託受益証券	セコイア・グローバル・ファンド	20,020	20,020			
		貸付信託証券	住銀ローン信託証券	5,000	5,000			
		計		25,020	25,020			
投資有価証券合計					63,886	63,520		

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建築物	87,010	2,584	859	88,736	44,785	4,253	43,950	(注)1
	構築物	7,360	121	38	7,443	4,792	354	2,650	
	機械装置	198,151	31,270	9,180	220,241	169,590	20,903	50,651	(注)1・2
	車両運搬具	251	26	14	263	201	20	62	
	工具器具備品	47,522	5,883	4,571	48,834	39,819	6,087	9,015	(注)1
	土地	26,791	1,587	4	28,374			28,374	(注)1
	建設仮勘定	6,249	5,549	10,175	1,623			1,623	
計	373,337	47,025	24,844	395,517	259,189	31,620	136,327		
無形固定資産	特許権				5,766	3,201	823	2,564	
	商標権				84	60	10	23	
	ソフトウェア				2,852	1,600	531	1,251	
	その他無形固定資産				237	103	7	133	
計				8,940	4,966	1,372	3,973	(注)3	
長期前払費用	10,575	1,491	4,418	7,648	3,764	1,384	3,884		
繰延資産									
	計								

(注) 1. 当期における増加の主な内訳

- (1) 建築物：鹿児島川内工場 半導体部品・電子部品・部品研究開発本部生産スペース拡張工事等 1,137百万円
- (2) 機械装置：鹿児島川内工場 半導体部品・ファインセラミック部品・電子部品製造設備 13,399百万円
- ：鹿児島国分工場 半導体部品・ファインセラミック部品・電子部品製造設備及び研究用設備 8,046百万円
- ：滋賀工場 半導体部品・ファインセラミック部品・電子部品製造設備 5,144百万円
- ：北海道北見工場 光部品・電子部品・通信機器製造設備 2,498百万円
- ：三重工場 通信機器製造設備 1,040百万円
- (3) 工具器具備品：三重工場 通信機器製造用金型等 1,584百万円
- (4) 土地：本社 本社隣接土地購入 1,305百万円

2. 当期における減少の主な内訳

- (1) 機械装置：滋賀工場 薄膜部品・商品・半導体部品・ファインセラミック部品及び電子部品製造設備の除却 3,195百万円
- ：鹿児島国分工場 半導体部品・ファインセラミック部品及び電子部品製造設備の除却 2,442百万円
- ：鹿児島川内工場 半導体部品・ファインセラミック部品及び電子部品製造設備の除却 1,460百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金		115,703			115,703		
うち既発行株式	額面普通株式	(190,318,300株) 115,703	(株)	(株)	(190,318,300株) 115,703		
	計	(190,318,300株) 115,703	(株)	(株)	(190,318,300株) 115,703		
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金)					
		株式払込剰余金	173,744			173,744	
		合併差益	742			742	
		計	174,487			174,487	
利益準備金及び 任意積立金		(利益準備金)	14,272	1,166		15,439	(注) 1
		(任意積立金)					
		特別償却準備金	5,615	1,300	3,633	3,282	(注) 2
		研究開発積立金	1,000			1,000	
		配当準備積立金	1,000			1,000	
		退職給与積立金	300			300	
		海外投資損失積立金	1,000			1,000	
		別途積立金	354,828	15,000		369,828	(注) 3
計	378,016	17,466	3,633	391,850			

- (注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものです。  
 2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。  
 当期減少額は、前期決算の利益処分及び税効果会計適用に伴う取崩によるものです。  
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,863	6,043	386	270	8,249	(注)
賞与引当金	10,700	10,700	10,700		10,700	
製品保証引当金	767	586	767		586	
返品損失引当金	265	234	265		234	
役員退職慰労引当金	1,310	96	142		1,264	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の内訳は、以下のとおりです。  
 債権回収によるもの 1百万円  
 法人税法の規定によるもの 268百万円

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 資 産

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	24	
預     金	当 座 預 金	0	
	普 通 預 金	3,841	
	通 知 預 金	630	
	定 期 預 金	14,522	
	譲 渡 性 預 金	6,400	
	外 貨 預 金	34,111	
	預 金 計	59,505	
合	計	59,529	

2) 受 取 手 形

a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
キョウセラ・エレクトロニクス・ヨーロッパGmbH	5,796	
キョウセラ・アメリカ・インコーポレーテッド	4,793	
キョウセラ・インダストリアル・セラミックス・コーポレーション	4,153	
キョウセラ・アジア・パンフィック・PTE・リミテッド	2,603	
キョウセラ・ファインセラミックスGmbH	2,191	
そ の 他	33,654	
合 計	53,192	

b) 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 区 分	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受 取 手 形	21,235	16,560	6,964	6,330	1,654	446	53,192



### 3) 売 掛 金

#### a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ツーカーセルラー東京	4,851	
ディーディーアイポケット(株)	4,058	
(株) 京セラソーラーコーポレーション	3,542	
日本 移 動 通 信 (株)	3,363	
(株) ツーカーホン関西	3,155	
そ の 他	74,279	
合 計	93,251	

#### b) 売掛金回収状況

(単位：百万円)

期 間	期首残高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	期末残高 (D)	回 収 率 C A + B	滞 留 期 間 D B ÷ 12
自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	82,552	522,750	512,051	93,251	84.6%	2.14ヵ月

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「売上高 (B)」には消費税及び地方消費税を含めています。

### 4) た な 卸 資 産

(単位：百万円)

摘 要	製 商 品	原 材 料	仕 掛 品	貯 蔵 品
フ ァ イ ン セ ラ ミ ッ ク 部 品	2,804	755	8,020	17
半 導 体 部 品	3,089	2,924	6,097	548
電 子 部 品	7,257	4,272	5,674	510
切削工具・宝飾品・バイオセラム・ソ ーラーシステム・セラミック応用品	5,131	1,727	1,638	67
通 信 機 器	1,247	9,419	787	10
情 報 機 器	268	2,256	212	6
光 学 精 密 機 器	3,311	761	216	50
そ の 他	75	44	0	11
合 計	23,185	22,161	22,648	1,222

## 5) 関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要
A V X コ ー ポ レ ー シ ョ ン	57,173	
キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド	44,087	
第 二 電 電 (株)	41,582	
京 セ ラ エ ル コ (株)	26,100	
ディーディーアイポケット(株)	8,032	
そ の 他 30 銘 柄	19,224	
合 計	196,201	

(b) 負債

1) 支払手形(設備購入分を含む)

a) 相手先別内訳

(単位:百万円)

相手先	金額	摘要
緑屋電気(株)	582	
(株)村田製作所	438	
沖電気工業(株)	318	
兼松セミコンダクター(株)	306	
岩谷産業(株)	264	
その他	3,624	
合計	5,536	

b) 期日別内訳

(単位:百万円)

期日	金額	摘要
平成12年4月	1,597	
5月	1,744	
6月	2,193	
合計	5,536	

2) 買掛金

相手先別内訳

(単位:百万円)

相手先	金額	摘要
シャープ(株)	2,648	
松下電器産業(株)	935	
新光商事(株)	815	
三菱電機(株)	779	
日プラ(株)	642	
その他	45,837	
合計	51,658	

### (3) そ の 他

#### 決算日後の状況

該当事項はありません。

#### 訴 訟

- 1) 平成6年9月1日、国際商業会議所はラパイン・テクノロジー・コーポレーション（以下LTC）の再建に関する当社とLTC及びプルデンシャル・ベーチェ・トレード・コーポレーション（以下PBTC）（現在はプルデンシャル・ベーチェ・トレード・サービシーズ・インコーポレーテッドに名称変更）その他との仲裁事件についての仲裁判断（平成6年8月25日付）を下しました。仲裁判断は当社に対しLTC及びPBTCへ損害賠償金約2億5千7百万ドル（平成6年6月30日までの利息、仲裁費用及び弁護士費用を含む）を支払うよう命じるものです。当社は、この仲裁判断は事実認定の面でも法律判断の面でも誤りがあり不当なものであると考え、仲裁判断に対し広範囲の司法審査を受けることを定めた当事者間の特約条項に従って、米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所に対しこの仲裁判断の破棄、修正を求める申し立てを行いました。LTC及びPBTCは仲裁判断の確認を求める申し立てを行いました。

米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所は、平成7年12月11日、当社の申し立てを退け、LTC及びPBTCの申し立てを認める決定を下し、平成8年1月5日、仲裁判断を判決として登録しました。地方裁判所は、この判決を下すにあたって、仲裁判断の司法審査に関する当事者間の合意は無効であると裁決し、仲裁判断の内容を審査せずに判決を下しました。

平成8年1月9日、当社は第九巡回区控訴裁判所に対し本件を控訴しました。

平成9年12月9日、第九巡回区控訴裁判所は、地方裁判所による仲裁判断の確認を覆す決定を下しました。第九巡回区控訴裁判所の裁判官は、2対1の決定により、仲裁判断の広範囲の司法審査を定めた当事者間の仲裁契約の規定は有効であると判断しました。その結果、同裁判所は、本件を地方裁判所に差し戻し、地方裁判所に対し、当事者間で合意された基準により仲裁判断を審査するよう命じました。LTC及びPBTCが控訴審判決に対し米国最高裁判所に上告することのできる期間はすでに経過しました。

当社は、平成10年10月27日に、改めて仲裁判断の破棄、修正を求める申し立てを行いました。地方裁判所は、平成11年1月27日及び平成11年1月29日に、この申し立ての一部について尋問を行い、平成11年6月3日及び平成11年6月4日に最終尋問を行いました。平成12年4月4日、地方裁判所は第一段階の仲裁判断について国際商業会議所の判断を確認する命令を下しました。特に、地方裁判所は当社がLTC及びPBTCと一定の契約を締結したことを認定しました。当社は第一段階の仲裁判断を確認した地方裁判所の命令に対し控訴しました。地方裁判所は、損害賠償に係る第二段階の仲裁判断の破棄を求める当社の申し立てについては、まだ判断を下していません。地方裁判所が第二段階について判断する時期は未定です。

- 2) 平成11年6月22日、イリジウム・ワールド・コミュニケーションズ・リミテッド（米国）の一定の株主は、同社、モトローラ・インコーポレーテッド（米国）及び当社等に対し、衛星携帯電話サービス「イリジウム」の開始時期等について行った発表に重要な点で誤りがあったと主張して、米国コロンビア特別区連邦裁判所において米国1934年証券取引所法に基づく訴訟を提起しました。

なお、この訴訟につきましては、その後進展はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	10,000株券 500株券 100株未満表示株券	1,000株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日 9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	
	取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	
	取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社	
	買 取 手 数 料	算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

(注) 単位未満株式の買取りの請求は、上記取扱場所及び取次所にて取扱いますが、保管振替制度の利用者は参加者を經由する必要があるため、取引の証券会社に請求していただくことになります。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成10年4月1日) 平成11年6月30日  
及びその添付書類 (第45期) 至 平成11年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 (第46期中) 自 平成11年4月1日) 平成11年12月27日  
至 平成11年9月30日) 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書 平成12年2月24日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。

- (4) 臨時報告書 平成12年3月30日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。

- (5) 臨時報告書 平成12年4月7日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。